

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年9月28日

【事業年度】 第10期(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社ブロードバンドタワー

【英訳名】 BroadBand Tower, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 大和敏彦

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番6号
住友不動産新赤坂ビル

【電話番号】 03-5573-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員戦略財務責任者 細谷繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番6号
住友不動産新赤坂ビル7階

【電話番号】 03-5573-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員戦略財務責任者 細谷繁

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)		7,294,063	8,478,153	9,783,227	10,290,798
経常利益 (千円)		950,413	697,272	351,254	245,191
当期純利益 又は当期純損失() (千円)		1,050,379	1,444,945	191,571	829,425
純資産額 (千円)		5,734,383	5,899,657	6,212,509	5,391,384
総資産額 (千円)		6,263,296	9,010,017	9,026,836	8,398,435
1株当たり純資産額 (円)		59,613.98	64,652.66	66,733.95	57,517.06
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)		11,054.90	15,100.28	2,103.13	9,099.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)		10,521.65	14,647.92	2,055.67	
自己資本比率 (%)		91.6	65.4	67.4	62.4
自己資本利益率 (%)		18.3	24.9	3.2	
株価収益率 (倍)		37.6	9.7	27.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,059,288	2,539,173	139,620	846,749
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,138,720	1,588,153	894,623	400,213
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,990,756	300,298	1,184,990	76,978
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		2,127,088	2,780,077	2,930,676	3,453,106
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)		63 〔4〕	79 〔5〕	87 〔4〕	100 〔4〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 平成17年11月18日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、第7期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第10期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)	4,860,823	7,223,773	8,204,912	9,030,020	8,888,581
経常利益 (千円)	607,448	1,016,373	737,801	333,042	172,595
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	613,463	1,114,329	1,484,412	118,192	875,145
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,206,530	2,215,905	2,245,030	2,245,991	2,246,861
発行済株式総数 (株)	16,729	96,145	97,925	97,985	98,035
純資産額 (千円)	2,266,206	5,795,536	6,001,637	6,130,423	5,230,925
総資産額 (千円)	3,312,792	6,300,334	9,048,240	8,882,286	8,021,152
1株当たり純資産額 (円)	135,465.77	60,279.13	65,788.55	67,063.65	57,345.03
1株当たり配当額 (円)					
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	36,800.81	11,727.95	15,512.72	1,297.55	9,601.47
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)		11,162.23	15,048.01	1,268.27	
自己資本比率 (%)	68.4	92.0	66.2	68.8	65.2
自己資本利益率 (%)	32.0	27.6	25.2	1.9	
株価収益率 (倍)		35.5	9.4	45.0	
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	813,494				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	504,008				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,893				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	215,763				
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	49 〔 8 〕	61 〔 4 〕	76 〔 5 〕	79 〔 4 〕	84 〔 1 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第6期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。
- 3 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。
- 4 第6期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 5 第7期より連結財務諸表を作成しているため、第7期、第8期、第9期及び第10期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 6 平成17年11月18日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、第7期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 7 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 8 第10期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成12年2月	東京都港区虎ノ門にインターネットデータセンターを事業目的とした、グローバルセンター・ジャパン株式会社を設立。
平成12年4月	東京都港区に「虎ノ門サイト」開設。
平成12年7月	東京都千代田区に「第一サイト」開設。
平成13年5月	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号新宿野村ビルに本社を移転。
平成13年11月	ミートミールーム(MMR)を第一サイト内に新設、運用開始。ミートミールームにおいて、日本インターネットエクスチェンジ株式会社による「JPIX第二大手町」の稼働開始。
平成14年3月	第三者割当増資により、株式会社インターネット総合研究所の子会社となる。
平成14年4月	株式会社ブロードバンドタワーに商号を変更。
平成15年6月	東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号北越製紙ビルディングに本社を移転。
平成15年9月	株式会社シアンス・アールを設立(資本金10,000千円、当社持株比率75.0%)、IT戦略のコンサルティング事業を開始。
平成16年2月	ネットシネマの本格展開を目的とした株式会社ブロードバンドピクチャーズ設立時に資本参加(資本金10,000千円、当社持株比率39.0%)。
平成16年3月	株式会社シアンス・アールの株式を売却(当社持株比率14.9%)。
平成16年11月	東京都品川区に「第二サイト」開設。
平成17年8月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場へ上場。
平成17年9月	東京都目黒区に「第三サイト」開設。
平成17年10月	株式会社ビービーエフを設立(資本金150,000千円、当社持株比率96.67%)、ファッションECサイトの運営を開始。
平成17年11月	東京都港区赤坂四丁目2番6号住友不動産新赤坂ビルに本社を移転。
平成17年11月	株式会社インターネット総合研究所が、当社株式の一部を売却し、その他の関係会社となる。
平成18年3月	データセンター運用受託業務開始。
平成18年7月	ソリューション事業の拡充を目的として株式会社インデックス・ソリューションズPEの全株式を取得し、100%子会社とする。
平成18年10月	株式会社ブロードバンドタワーPE(旧株式会社インデックスソリューションズPE)を吸収合併。
平成18年10月	アイシロン・システムズ社製品「Isilon IQシリーズ」の販売代理店契約締結、販売開始。
平成19年1月	マネージドホスティングサービス「FlexHosting(フレックスホスティング)」の提供開始。
平成19年3月	「第二サイト」を増床。
平成19年5月	仮想ホスティングサービス「CollectiveHosting(コレクティブホスティング)」の提供開始。
平成19年6月	株式会社ブロードバンドピクチャーズの全保有株式を譲渡。
平成19年6月	大阪市福島区に「関西サイト」開設。
平成19年6月	次世代データセンターの共同開発を目的としてネットワンシステムズ株式会社と業務提携。
平成20年1月	クラスタストレージ製品「Isilon IQ Xシリーズ」の販売を新たに開始。
平成20年3月	連結子会社 株式会社ビービーエフが、三井物産株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施(資本金255,000千円、当社持株比率58.3%)。
平成20年9月	マネージドホスティングサービス「FlexHosting(フレックスホスティング)」に仮想サービスの品揃えを追加「FlexQuick(フレックスクイック)」。
平成21年6月	連結子会社ビービーエフが、TVショッピング支援事業を新たに開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、ブロードバンド時代の情報発信拠点として、特にブロードバンド環境に重点をおき、インフラストラクチャーからブロードバンド環境に適した配信サービスまで幅広く提供しております。当社グループの事業は、「コンピュータプラットフォーム事業」と「Eコマースプラットフォーム事業」の2つに大きく分けることができます。

(1) コンピュータプラットフォーム事業

コンピュータプラットフォーム事業では、「スペースサービス」、「インターネット接続サービス」、「運用・監視サービス」、「マネージドホスティングサービス」、「プロダクトサービス」を中心に提供しております。また、今まで培ってきたデータセンターの運営ノウハウを生かした「データセンター運用受託サービス」についても提供しております。

スペースサービス

当社のデータセンター設備（首都圏3ヶ所、関西1ヶ所）において、顧客企業のサーバ¹を設置する専用サーバラック²、冗長構成³の電源等の24時間365日稼働の運用環境を提供しております。専用のサーバラック以外にも、顧客企業の専用のサーバ運用場所を提供する専用スペースサービスもあります。サーバラック並びに専用スペースの利用料金が当社の収入になります。また、首都圏のセンターにおいては、特に各種通信事業者に対して、通信事業者間の接続や商用IX⁴への接続を目的としたミートミールーム（MMR）⁵でのスペースサービスの提供も行っております。

当社のデータセンター設備は、以下のような特徴があります。

- ・ 大規模地震に備えた耐震構造・免震構造
- ・ 床耐荷重500～1,000Kg/m²以上のフリーアクセスフロア⁶
- ・ 特別高圧スリースポットネットワーク受電⁷による安定した電力供給
- ・ 停電時に対応する非常用自家発電装置とUPS⁸を介した冗長電源供給
- ・ 二重床吹き上げ空調方式⁹による効率的な温湿度管理
- ・ 超高感度煙検知システム¹⁰、ガス消火システム¹¹による防災設備
- ・ IDカード認証、生体認証による入退館システム
- ・ ITVカメラ¹²によるデータセンター内のモニタリング
- ・ 24時間365日体制による有人監視

インターネット接続サービス

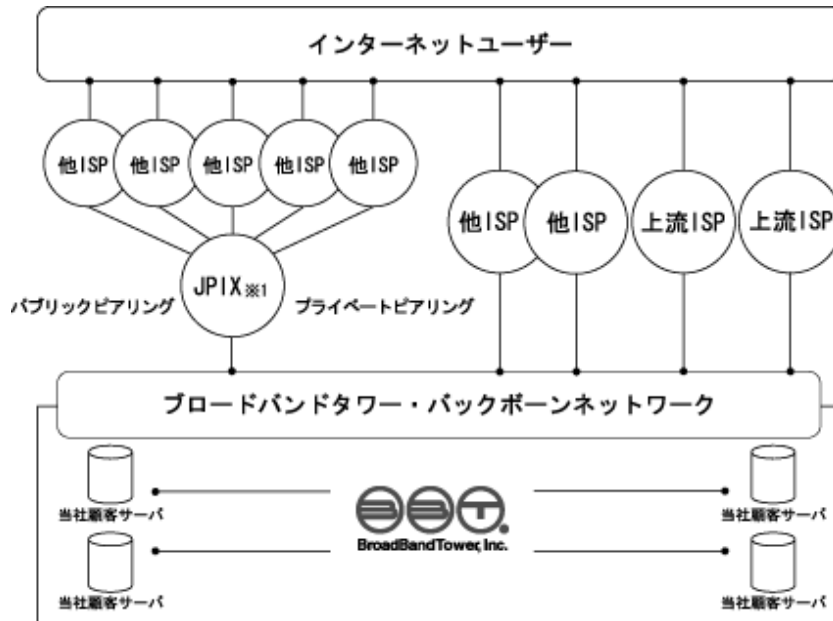
当社のスペースサービスをご利用になる顧客企業に対して、インターネットへの接続環境を提供するものです。インターネット接続サービスは、Mbps¹³単位での月額固定契約となり、同一月内において契約帯域を超えた場合は、従量制の超過料金を徴収いたします。また、ネットワークの付加価値サービスとして、セキュリティ対策のサービス等を基本のインターネット接続サービスに加えオプションで提供しています。

当社のインターネット接続を支えるネットワークは、以下のような特徴があります。

- ・ コアネットワーク¹⁴の10Gbps¹⁵対応
- ・ コアネットワークと対外接続の冗長構成
 - 主要商用IXとの接続によるパブリックピアリング¹⁶
 - 複数のISP¹⁷とのプライベートピアリング¹⁸
 - 複数の上流ISP¹⁹との接続
- ・ 24時間365日体制によるネットワーク監視

- ・ 大規模トランジットサービス²⁰の提供
- ・ ネットワークセキュリティサービスの提供
- ・ IPv6²¹インターネット接続環境の提供

当社のネットワークイメージ



※1 JPIX:日本インターネットエクスチェンジ株式会社が運営する商用IX(インターネットエクスチェンジ)

運用・監視サービス

運用・監視サービスには、当社のデータセンター設備でサーバ運用されている顧客企業のサーバやルータ²²に対して、お客様の電話等での指示により、機器の状態確認、サーバの電源のオン・オフの作業を行うリモートハンドサービス、並びに顧客企業のサーバやネットワークに関する監視・運用・保守サービスを提供するMSP²³サービス等があります。

マネージドホスティングサービス

マネージドホスティングサービスは、当社のデータセンター内の設備と顧客企業の要求仕様に応じたスペックでの機器を提供し、運用監視等のサービスを含めたアウトソースサービスです。顧客企業のサービス拡張に応じて、サーバやストレージ²⁴等のリソースを追加することができるオンデマンド型のマネージドホスティングを提供しております。また、サーバの仮想化技術を取り入れた仮想化ホスティングサービスを併せて提供しております。

プロダクトサービス

データセンターサービスに関連性の高いストレージ機器を中心に、ITプラットフォームにおける様々なハードウェア機器等の販売をおこなっております。

(2) Eコマースプラットフォーム事業

連結子会社の株式会社ビービーエフをEコマースプラットフォーム事業の中核と位置づけ、Eコマース事業を展開する事業者に対して、ECシステム構築支援・運用サービスを中心に、その周辺事業としてのブロードバンド配信サービス等を提供しております。

ECシステム構築支援・運用サービス

Eコマース事業を独自に展開する様々な企業に対して、ECシステムのプラットフォーム構築支援並びにECサイト運営受託について提供しております。特にアパレル企業を中心にECサイト構築のためのコンサルティングからECサイト運用に係る倉庫・配送業務、代金回収業務までワンストップでの提供を行っております。また、高品質な商品やサービスを求める顧客層をターゲットにした服飾品等のオンライン販売を中心としたEC事業を展開しております。

ブロードバンド配信サービス

データセンターとして構築された大容量トラフィックを処理できる当社の基幹ネットワークを利用し、ブロードバンドコンテンツ市場の拡大に比例して増大する大容量のコンテンツ配信需要に応じております。ブロードバンド配信サービスでは、コンテンツプロバイダー²⁵等のブロードバンドでの配信事業を手掛けるコンテンツ事業者に対して、ブロードバンド配信サービスを提供しております。

TVショッピング支援事業

TVショッピング事業を行う企業に対し、ファッション関連商品の提案やブランドマーチャндаイジングから販売・在庫管理サービス等を提供しております。また、ファッションメーカーに対しTVショッピング事業のマッチング支援から商品企画、販売サービス構築のためのコンサルティングから運用に係る倉庫管理業務までワンストップでの提供を行っております。

〔用語解説1〕

1 サーバ：

コンピュータネットワークにおいて、クライアントコンピュータに対し、自身の持っている機能やデータを提供するコンピュータのこと。

2 サーバラック：

データセンター内にてサーバを設置する箱型の棚。サーバが通常19インチの幅であることから19インチラックとも呼ばれる。

3 冗長構成：

電力やネットワーク・システムでの冗長構成とは、非常時に備えて、現在使用している通常の電力線、通信回線とは別にバックアップ回線を用意または、いくつかの複数ルートを設定し、切り替えられるような構成。

4 商用IX：

複数のインターネットサービスプロバイダ（ISP）を相互に接続するインターネット上の相互接続ポイント。高速道路で言うジャンクションに当たる。商用IXとして最初に設立されたのはJPIX（日本インターネットエクスチェンジ）。

5 ミートミールーム（MMR）：

特に通信事業者がJPIXとの構内接続や他の通信事業者との直接相互接続を目的として利用する当社のスペースサービス。

6 フリーアクセスフロア：

二重床ともいう。床を二重にすることによって、床と床の空間を利用して、電力ケーブル、通信ケーブルなどの配線が容易になるようになる。

7 特別高圧スリースポットネットワーク受電：

変電所からの配電線を3回線張ることにより1回線または1台の変圧器が故障しても、残りの健全回線から全負荷を供給できるようにする受電方式。

8 UPS：

Uninterruptible Power Supplyの略（無停電電源装置）であり、停電などの電源トラブルが発生した場合、内部バッテリーを電源として、コンピュータや周辺機器等の負荷に電源を供給する装置。

9 二重床吹き上げ空調方式：

空調機から二重床下に空調空気を送風し、床吹き出しパネルからデータセンターを効果的に空調するシステム。

10 超高感度煙検知システム：

監視エリアの空気を多数のサンプリング孔から常時吸引し、エリア全体の空気を光学的に監視し、焼損事故の可能性がある異常をいち早く検知するシステム。

11 ガス消火システム：

万が一火災が発生したとき消火のためサーバ類の機器に水がかからないように高圧ガスを噴射する消火設備。

12 ITVカメラ：

Industrial Television (工業用テレビ) カメラの略。データセンター内の監視カメラとして利用。

13 Mbps (Mega Bit Per Second)：

通信回線などのデータ転送速度の単位。bpsはビット毎秒。1bpsは1秒間に1ビットのデータを転送できることを表す。1kbps (1キロbps) は1000bps、1Mbps (1メガbps) は1000kbps (100万bps) である。

14 コアネットワーク：

当社の基幹通信回線網のこと。バックボーンネットワークとも言う。

15 Gbps (Giga Bit Per Second)：

Mbps同様、通信回線などのデータ転送速度の単位。1kbps (1キロbps) は1000bps、1Mbps (1メガbps) は1000kbpsである。

16 パブリックピアリング：

様々なISPが、商用IXに接続して行う相互接続の形態。

17 ISP (Internet Service Provider)：

インターネット接続事業者。電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネットに接続するのが主な業務。ユーザーは、ISPと契約することによってインターネット・サービスを利用できるようになる。

18 プライベートピアリング：

特にトラフィック量が多いISPなどとの間で実施される直接接続による相互接続の形態。

19 上流ISP：

相互接続していないネットワークと、当社のネットワークとを中継するISP。

20 トランジットサービス：

大規模なバックボーンネットワークを持つ通信事業者が、他の通信事業者にそのネットワーク接続を提供するサービス。

21 IPv6 (Internet Protocol Version 6)：

現在のインターネットで利用されているプロトコルであるIPv4 (Internet Protocol Version 4) の次世代インターネットプロトコル。

22 ルータ：

ネットワーク上を流れるデータを他のネットワークに中継するネットワーク機器。

23 MSP (Managed Service Provider) :

企業が保有するサーバやネットワークの運用・監視・保守などを請け負うサービス。サーバ上で稼動しているシステム、ソフトウェアが正常に稼動している状態になっているかどうかを定期的を確認し、不具合が発見されると復旧作業を行う。

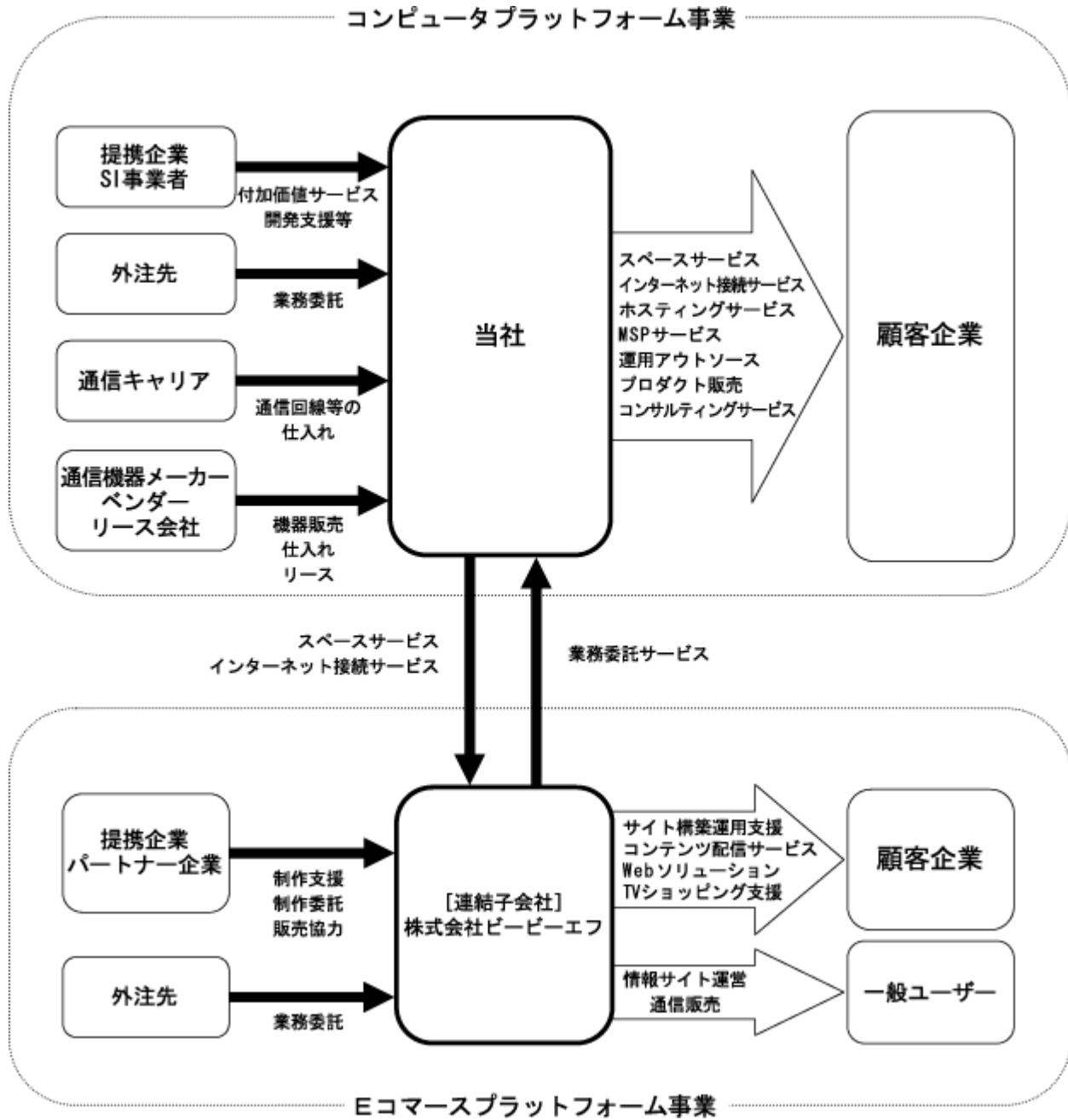
24 ストレージ :

外部記憶装置。コンピュータ内でデータやプログラムを記憶する装置。ハードディスクやフロッピーディスク、MO、CD-R、磁気テープなどがこれにあたる。

25 コンテンツプロバイダー :

デジタル化された情報である「デジタルコンテンツ」を提供する事業者のこと。コンテンツプロバイダーが扱うコンテンツには、ニュースの配信、映像配信、音楽配信、電子書籍など様々なものがある。CSP (Contents Service Provider) ともいう。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ビービーエフ	東京都港区	255,000	ECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援事業、コンテンツ配信サービス、コンテンツ企画・制作、サイト構築支援	(所有) 58.33	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 株式会社インターネット総合研究所	東京都新宿区	9,465,473	IPネットワーク事業	(被所有) 42.31 (注2)	役員の兼任 2名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
2 議決権の被所有割合については、自己株式(6,880株)を控除して算出しております。
3 株式会社ビービーエフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,418,618千円
	経常利益	72,596千円
	当期純利益	78,363千円
	純資産額	347,449千円
	総資産額	571,570千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンピュータプラットフォーム事業	66〔1〕
Eコマースプラットフォーム事業	16〔2〕
全社(共通)	18〔1〕
合計	100〔4〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、派遣社員を含む人員であり、〔外書〕に年間の平均人員を記載しております。
3 前連結会計年度末に比べ従業員数は13名増加しておりますが、この増大の大部分はEコマースプラットフォーム事業の拡大に伴う増員によるものであります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
84〔1〕	37.3	2.5	7,018

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者(5名)を除いております。
2 臨時従業員数は、派遣社員を含む人員であり、〔外書〕に年間の平均人員を記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国金融危機に端を発した世界的な金融経済の混乱を受け、金融機関や輸出関連企業を中心に企業収益が大幅に減少するなど、極めて厳しい状況が続きました。

インターネットを取り巻く環境におきましては、クラウド・コンピューティング²⁶時代の到来を背景として、SaaS²⁷などに代表されるアウトソーシングサービスの提供が拡大しています。

データセンター市場においても、一部では、企業の運用コスト削減を目的とした需要とともに、仮想化技術や、高度なセキュリティ技術を活用したデータセンターに対する需要がありました。しかしながら、全体的には景気悪化による先行きの不透明感から、IT関連投資の抑制や削減、競争の激化による販売価格の低下等により、経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況の中で、当社グループは、次世代クラスタストレージ²⁸「Isilonシリーズ」とフレックスホスティングサービス、並びに連結子会社の株式会社ビービーエフにおけるECシステム構築支援・運用サービスの販売拡大に注力いたしました。特に株式会社ビービーエフにおいては、拡大するEC市場の中でも、とりわけアパレルEC市場における顧客ニーズを的確に捉えたサービス展開を行った結果、大幅な事業規模の拡大と成長基調の維持を達成することができました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は10,290百万円（前年同期比5.2%増加）、営業利益は253百万円（同29.2%減少）、また経常利益については245百万円（同30.2%減少）となりました。一方、関西サイトの固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損処理を行い、特別損失として1,223百万円を計上した結果、当期純損失は829百万円（前年同期当期純利益191百万円）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

コンピュータプラットフォーム事業

当事業におきましては、フレックスホスティングのサービスラインアップ拡充や、ストレージ機器販売における販売機種の追加を行うとともに、既存の重点セグメントに加え、製造業分野を新しいセグメントとして加えた販売活動を展開することにより、売上高の拡大に努めました。しかしながら、インターネット市場における全般的な投資抑制や企業業績の悪化に伴う規模縮小の影響を受け、当社サイトにおけるスペースサービスの解約やネットワーク接続サービスの契約帯域の減少が発生いたしました。以上の結果、当事業における売上高は8,877百万円（前年同期比1.3%減少）となりました。営業利益は、徹底したデータセンター設備運用の効率化や固定費削減等による原価低減を行うとともに、販売費及び一般管理費の削減努力により一定の成果を得ることはできました。しかしながら、スペースサービス関連売上上の成長鈍化やデータセンターに供給される電気代単価の上昇等による費用負担の増加が影響し、181百万円（同46.0%減少）となりました。

Eコマースプラットフォーム事業

当事業におきましては、連結子会社である株式会社ビービーエフにおいて資本提携先の三井物産株式会社との協力体制の強化を図ることにより、取り扱いブランド数を253ブランドまで増加させることができました。これに伴い、新規顧客の獲得と既存顧客サイトでのEC販売額は順調に伸長しております。また同時に、新たな取組みとして、ブランド商品に限定したアウトレット販売のサイト運営を展開することによりサービスラインアップの充実を図り、事業の拡大に努めました。さらに、平成21年6月よりTVショッピング支援事業を新たな事業の核とするべく展開しております。以上の結果、売上高は1,412百万円（前年同期比79.7%増加）、営業利益は71百万円（同301.5%増加）となり、売上高及び営業利益の大幅な成長基調を維持しております。

〔用語解説2〕

26 クラウド・コンピューティング：

従来は手元のコンピュータで管理・利用していたようなソフトウェアやデータなどを、インターネットなどのネットワークを通じたサービスの形で、必要に応じて利用する方式。IT業界ではシステム構成図でネットワークの向こう側を雲（cloud：クラウド）のマークで表す慣習があることから、このように呼ばれる。

27 SaaS（Software as a Service）：

ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態。サービス型ソフトウェアとも呼ばれる。

28 クラスタストレージ：

ネットワークに直接接続して使用するネットワーク接続ストレージの新しい種類。従来のネットワーク接続ストレージに比べ、拡張性と可用性に優れている。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ522百万円増加し、3,453百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、846百万円（前年同期139百万円の支出）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失976百万円を計上したものの、減価償却費444百万円、減損損失1,223百万円、たな卸資産の減少額165百万円等の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、400百万円（前年同期比55.3%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出133百万円及び投資有価証券の取得による支出255百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、76百万円（前年同期比93.5%減）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出405百万円及び短期借入れによる収入500百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率（％）	91.6	65.4	67.4	62.4
時価ベースの自己資本比率（％）	638.6	147.5	58.9	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	4.0	40.7		257.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	329.5	604.9		18.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年6月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日	当連結会計年度 自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日
	金額(千円)	金額(千円)
コンピュータ プラットフォーム事業	8,997,034	8,877,939
Eコマース プラットフォーム事業	786,192	1,412,858
合計	9,783,227	10,290,798

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日		当連結会計年度 自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	5,728,133	58.6	5,043,165	49.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

米国金融危機に端を発した世界的な経済情勢の変化により、国内経済は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。このような中で、インターネットを取り巻く事業環境においては、クラウド・コンピューティングへの取組みが加速しており、次世代ネットワークや次世代モバイルに対応した仮想化手段やモバイル端末の活用方法を視野に入れた取組みが求められています。これにより、従来のWebやメールを基本としたサービスに代わり、高速なネットワーク接続環境を前提とした多様なアウトソーシングサービス（SaaS, PaaS等）が着実に進展しております。一方で、これらの環境変化やサービス形態の変化に伴う事業機会の増加は、様々な事業者によるデータセンターへの新規参入や競合他社間による競争の激化、ひいては業界再編などを引き起こすことも予想されます。また、世界的な地球温暖化防止に向けた取組みが本格化する中で、サーバやストレージによって排出されるCO₂は無視できない存在となっており、今後益々省電力で効率性に優れたデータセンターの需要が高まることが予想されます。このような状況において、当社グループは従来のインフラとしてのデータセンターの機能に加え、より高付加価値な省電力化ソリューションを展開するとともに、効率性の高いデータセンターとして他社との差別化を図っていくことが重要な課題であると認識しております。また、サービスを利用する企業が、大企業から中小企業へと広がりを見せている状況において、求められるサービスやプロダクトを的確に市場に投入していくことが重要であると認識しております。

(1) コンピュータプラットフォーム事業

主力事業領域であるコンピュータプラットフォーム事業においては、従来型のデータセンターサービスの売上高増加が、収益基盤の安定化に大きく寄与してまいりました。しかしながら、当連結会計年度においては、既存顧客によるサービス解約や変動費用増加の影響により、対前期で減収減益となりました。その一方で、比較的利益率の高いサービスであるフレックスホスティングやストレージ機器販売などにつきましては前期を上回る売上高と利益を達成しております。今後は、これらのサービスを中核とした販売展開を進めるとともに、従来までのインターネット関連企業以外への市場浸透力の強化を図ることが急務であると認識しております。また同時に、グループ企業やパートナー企業との提携を強化し、仮想化技術などを利用した高付加価値サービスを従来のデータセンターサービスと組み合わせたサービスプラットフォームを提供していくことで、売上高と利益率の回復に努めてまいります。また、関西サイトについては、重点的に取組みの強化を実施していく所存です。具体的には営業リソースの追加や、新たな販売チャネルの獲得を目的とした関西の地場企業との協業を行うことにより、売上高と利益の改善に努めてまいります。

(2) Eコマースプラットフォーム事業

Eコマースプラットフォーム事業におきましては、連結子会社の株式会社ビービーエフを事業の中核と位置づけ、アパレル企業向けにECシステム構築支援・運用サービスを中心に事業展開してまいりました。今後は、新たに開始したTVショッピング支援事業などを通じ、TVとインターネットの融合により更なる顧客の獲得を目指すとともに、事業提携や新分野の開発によって新たな機能を充実させた、ワンストップコマースプラットフォームの提供を進めてまいります。

また、当社グループの共通の取組みとして、企業価値の最大化を図るためには、コーポレートガバナンスの強化が重要と認識しており、今後、内部統制並びにリスクマネジメント体制の充実、コンプライアンスプログラムの実施等を通じて内部管理体制の更なる強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

また、以下の記載は将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在における判断を元にしております。

(1) 当社グループの事業環境及び事業状況のリスクについて

事業環境について

当社を取り巻くインターネット市場、ブロードバンド市場及び、データセンター市場はさらに進展しており、様々な大容量コンテンツ配信の増大やアウトソース需要の高まりなどにより、今後拡大が見込まれております。同時に、様々な要件に柔軟に対応したデータセンターサービスが求められてくると予測できます。その一方で、現在通信事業者をはじめとして多くの企業がデータセンターサービスを展開しており、引き続き大変厳しい競争環境下にあると認識しております。当社は、更なるノウハウの蓄積に取組み、さらに仮想化技術などの応用分野を開発し、付加価値の高いサービスを提供することで競合会社との差別化を図っていくつもりですが、このような状況の中で当社が優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。

また、今後市場においてさらに競争が激化した場合、競合他社の動向、技術革新などの理由によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

当社のデータセンターは、大規模地震に耐えられる耐震構造または免震構造、ガス消火設備、停電時に備えてバックアップ電源として非常用自家発電装置の設置、ネットワークの冗長構成等、24時間365日安定した運用が出来るように、最大限の業務継続対策を講じております。

しかしながら、サイバー攻撃、システム・ハードの不具合、電力会社の電力不足や大規模停電、想定した規模をはるかに超える地震、台風、洪水等の自然災害、戦争、テロ、事故等など予測不可能な事態によってシステム障害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ管理について

当社のデータセンターサービスは、顧客企業がインターネット上でコンテンツを配信するためのサーバを預かり、インターネットへの接続環境を提供する他、サーバ運用に伴う様々なサービスを提供しております。データセンター設備内部におきましては監視カメラによる監視を行っているほか、顧客ごとに付与する専用入館カードによって入退出の制限と記録管理を行うなど、厳重なセキュリティ体制を構築しております。

しかしながら、以上のような努力にもかかわらず、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

データセンターの賃貸借契約について

当社は、データセンターのファシリティを自社で保有することなく、他社のファシリティに自社の仕様にあわせた設備を設置、顧客にサービスを提供するノンアセット型データセンターを中心に展開してまいりました。

当社としては、ファシリティの所有者との間で賃貸借契約を締結し、契約期間満了後も継続を予定しております。しかしながら、所有者が何らかの理由で、契約の継続につき全部もしくは一部を拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めて来た場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

エネルギー事情について

当社は、お客様のサーバをデータセンター内でお預かりし、安定した電力と空調環境を提供しております。空調の効率化を始めとした様々な施策のもと、データセンターの省電力化の対策を進めておりますが、今後予想を上回る原油価格の高騰等に起因する電気料金の大幅な引き上げが発生し、それを販売価格へ転嫁出来なかった場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電力消費に関して地球温暖化に係る環境規制等がデータセンター事業者に対してなされた場合、当社の事業及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

今後の事業計画について

当社グループは、データセンターサービスの拡大、ストレージプロダクトの拡販、仮想化ホスティングサービス等の付加価値サービスの拡充、子会社を通じたECシステム運用支援事業等への事業展開を計画しておりますが、これからの事業展開によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 関係会社に関する重要事項

株式会社インターネット総合研究所との関係について

株式会社インターネット総合研究所は、当社の発行済株式総数（自己株式を除く）の42.3%（平成21年6月30日現在）を保有する筆頭株主であります。株式会社インターネット総合研究所と当社は、良好な協力関係を継続していく予定ですが、株式会社インターネット総合研究所の経営方針の変更等が生じた場合、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

また、株式会社インターネット総合研究所は、平成19年11月1日をもってオリックス株式会社の完全子会社となっております。これによりオリックス株式会社の政策・方針等が株式会社インターネット総合研究所を通じて当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要顧客との取引について

当社グループの主要顧客はヤフー株式会社で、売上高に占める同社の割合は、平成21年6月期49.0%と高い水準にあります。同社との関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努める所存ですが、同社の事業方針に大きな変更が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社は、電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。現在のところ、これらの法律による規制の強化等が行われるという認識はありませんが、今後これらの法律及び省令が変更された場合や当社の事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後新たにインターネット関連業者、データセンター事業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社の業務の一部が制約を受け、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社グループの組織体制について

人材の確保について

当社が今後も継続して成長していくためには、優秀な人材を確保し、育成していくことが重要であると考えており、積極的に採用活動を進めております。

しかしながら、インターネット市場・ブロードバンド市場の急速な拡大で専門知識や技術を有する人材が恒常的に不足しており、必要な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合は、事業推進に制約を受け、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

会社規模について

当社グループは、平成21年6月末現在従業員数が100名と小規模な組織であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。

今後も事業拡大や業務内容の多様化に対応するべく、人員増強及び内部管理体制の充実を図っていく方針であります。人材等の拡充が予定通り進まなかった場合や社外に流出した場合には、事業運営に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保するとともに、早期に配当実施することを基本的な方針と考えておりますが、当面は今後の事業展開に備え、経営体質を強化するために内部留保の充実を優先させていただきたいと考えております。

(7) ストックオプションについて

当社は、役員及び従業員に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、ストックオプションを取締役・監査役10名と従業員81名に付与しております。平成21年6月30日現在、同ストックオプションの潜在株式は3,077株であり発行済株式総数（自己株式を除く）の3.4%に相当しております。

なお、同ストックオプションが行使されれば、株式が発行されるため、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。また、短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成へ影響を及ぼす可能性もあります。

また、当社は役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後もストックオプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 第一サイトに関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	平成18年3月1日	建物賃貸借契約	自：平成18年3月1日 至：平成20年5月31日 (以後2年毎の自動更新)
	平成18年3月1日	建物賃貸借契約	自：平成18年3月1日 至：平成20年5月31日 (以後2年毎の自動更新)
	平成18年3月1日	建物賃貸借契約	自：平成18年3月1日 至：平成20年5月31日 (以後2年毎の自動更新)
	平成18年3月1日	建物賃貸借契約	自：平成18年3月1日 至：平成22年5月31日 (以後2年毎の自動更新)

(2) 第二サイトに関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
株式会社ビット アイル	平成16年10月20日	データセンターサービス契約	自：平成16年10月25日 至：平成19年10月24日 (以後1年毎の自動更新)
	平成17年3月31日	データセンターサービス契約	自：平成17年4月1日 至：平成22年3月31日 (以後1年毎の自動更新)
	平成17年9月1日	データセンターサービス契約	自：平成17年9月1日 至：平成19年8月31日 (以後1年毎の自動更新)
	平成19年1月26日	データセンターサービス契約	自：平成19年2月20日 至：平成24年2月19日 (以後1年毎の自動更新)

(3) 第三サイトに関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
KDDI株式会社	平成17年9月1日	データセンターサービス契約	自：平成17年9月1日 至：終期なし

(4) 関西サイトに関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
住友不動産株式会社	平成17年12月27日	貸室賃貸借契約	自：平成18年1月1日 至：平成27年12月31日 (以後2年毎の自動更新)

(5) 販売先とのデータセンターサービス基本契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
ヤフー株式会社	平成15年3月31日	以下のサービス及び設備の提供 (1) インターネットへの接続(インターネット接続サービス) (2) インターネット接続サービスを利用するための機器(対象ハードウェア)の販売 (3) 対象ハードウェアを保管・運用するスペースの使用権(スペースサービス) (4) 上記(1)から(3)までのサービス及び対象ハードウェアに関する管理、企画及びコンサルティング(プロフェッショナルサービス)	自：平成21年8月31日 至：平成23年8月30日 (注)
	平成18年3月22日	データセンター運用受託契約	

(注) ヤフー株式会社との本契約の契約期間は、平成21年8月31日付「基本合意書」の締結により、当初の契約期間が2年間に変更されており、また、当該基本合意書により、本契約は、書面による契約終了の通知がない限り、自動的に原則1年間延長され、以後も同様とされており、

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、たな卸資産及び固定資産の評価、繰延税金資産、法人税等調整額であり、これらに関して継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の報告数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態

資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ628百万円減少し、8,398百万円となりました。これは、主に現金及び現金同等物の増加522百万円及び有形固定資産の減損損失を計上したことによる有形固定資産の減少1,223百万円によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ192百万円増加し、3,007百万円となりました。これは、主に買掛金の増加102百万円及び借入金の増加95百万円によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ821百万円減少し、5,391百万円となりました。これは、主に当期純損失の計上による利益剰余金の減少829百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1. 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、10,290百万円（前年同期比5.2%増加）となりました。

コンピュータプラットフォーム事業においては、従来のデータセンターサービスに加え、ITシステムの複雑化によるユーザー運用サーバ数の増加と運用コストの上昇に対応するソリューションとして、高品質ホスティングサービス「フレックスホスティング」におけるサービスラインアップ拡充と、次世代クラスストレージ「Isilonシリーズ」の販売機種追加により売上高の拡大に努めました。

しかしながら、インターネット市場における全般的な投資抑制などの影響を受け、当社サイトにおける既存スペースサービスの解約やネットワーク接続サービスの契約帯域の減少が発生いたしました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は8,877百万円（同1.3%減少）となりました。

Eコマースプラットフォーム事業においては、当社連結子会社である株式会社ビービーエフにおいて、資本提携先である三井物産株式会社との協力体制の強化に努めました。これにより、取り扱いブランド数の大幅な増加を実現しております。また同時に、アパレル企業向けに提供しているECシステムの構築から在庫・配送業務、代金回収までを含めたワンストップのECサイト運用サービスにおいて、新規顧客の獲得や既存顧客サイトにおけるEC販売額の伸長を実現しております。

新たな取り組みとしては、ブランド商品に限定したアウトレット販売のサイト運営や、さらに、平成21年6月よりTVショッピング支援事業を新たな事業の核とするべく展開しております。

この結果、Eコマースプラットフォーム事業の売上高は1,412百万円（同79.7%増加）となりました。

売上総利益

コンピュータプラットフォーム事業におけるデータセンター設備運用の効率化や固定費削減などの原価低減に取り組みましたが、スペースサービス関連売上高の成長鈍化や、データセンターに供給される電気代単価の上昇等による費用負担増が影響し1,381百万円（前年同期比0.6%増加）となりました。

販売費及び一般管理費及び営業利益

経営体制強化による人件費の増加等により、販売費及び一般管理費は1,128百万円（前年同期比11.1%増加）となりました。

以上の結果、営業利益は253百万円（同29.2%減少）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の6百万円の損失（純額）から、8百万円の損失（純額）となりました。これは主に、受取利息、保険金収入等を営業外収益として計上した一方で、営業外費用としてコミットメントライン契約等に伴う支払利息を計上したことによるものです。

この結果、経常利益は245百万円（前年同期比30.2%減少）となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純損失

特別損益は、関西サイトの固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損処理を行い、特別損失として1,223百万円を計上したことにより、前連結会計年度31百万円の損失（純額）から、1,221百万円の損失（純額）となりました。

この結果、税金等調整前当期純損失は、976百万円（前年同期税金等調整前当期純利益320百万円）となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）及び当期純損失

法人税等は、前連結会計年度の125百万円から、179百万円となりました。これは主に、繰延税金資産の増加によるものです。

この結果、当期純損失は、829百万円（前年同期当期純利益191百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループでは、総額169百万円の設備投資を行ないました。事業の種類別セグメントの設備投資額は、コンピュータプラットフォーム事業において、Isilon製の検証・貸出用ストレージ機器を中心に155百万円、Eコマースプラットフォーム事業において、オフィスフロア拡張設備を中心に13百万円であります。

なお、当連結会計年度において、1,223百万円の減損損失を計上しております。減損損失の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 4 減損損失」をご参照下さい。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物	機械及び装置	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	リース資産	合計	
本社 (東京都港区)	本社機能 情報関連機器	33,113	57,194	13,252	6,701		110,261	56
第一サイト (東京都千代田区)	データセン ター設備等	832,257	179,500	238,375	3,259	25,231	1,278,624	23
第二サイト (東京都品川区)	データセン ター設備等	86,188	14,459	91,830			192,478	
第三サイト (東京都目黒区)	データセン ター設備等	56,006	33,940	84,698	705	17,355	192,705	
SJMDC (岐阜県大垣市)	データセン ター設備等	241,269	505	108,920			350,695	4

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
第一サイト (東京都千代田区)	ネットワーク 機器	一式	4年	15,584	2,597

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	本社事務所	140,629

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経済動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

平成21年6月30日現在における重要な設備の新設及び除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (東京都港区)	コンピュータプラットフォーム事業	ソリューション機器	54,500		自己資金 及び借入金	平成21年9月	平成22年6月	
第一サイト (東京都千代田区)	コンピュータプラットフォーム事業	ファシリティ設備	50,205		自己資金 及び借入金	平成21年7月	平成22年6月	
	コンピュータプラットフォーム事業	ネットワーク機器	42,500		自己資金 及び借入金	平成21年9月	平成22年6月	
第二サイト (東京都品川区)	コンピュータプラットフォーム事業	ファシリティ設備	5,600		自己資金 及び借入金	平成21年7月	平成22年6月	
	コンピュータプラットフォーム事業	ネットワーク機器	6,300		自己資金 及び借入金	平成21年12月	平成22年6月	
	コンピュータプラットフォーム事業	ソリューション機器	50,000		自己資金 及び借入金	平成22年6月	平成22年6月	
第三サイト (東京都目黒区)	コンピュータプラットフォーム事業	ネットワーク機器	3,300		自己資金 及び借入金	平成21年12月	平成22年6月	
	コンピュータプラットフォーム事業	ソリューション機器	9,300		自己資金 及び借入金	平成21年7月	平成22年6月	
関西サイト (大阪市福島区)	コンピュータプラットフォーム事業	ファシリティ設備	87,500		自己資金 及び借入金	平成21年8月	平成22年6月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,035	100,939	大阪証券取引所 (ニッポン・ ニュー・マーケッ ト「ヘラクレス」)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	98,035	100,939		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年9月1日から提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月28日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	325 (注) 1, 5	263
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,625 (注) 1, 5	1,315
新株予約権の行使時の払込金額(円)	32,043 (注) 2, 5	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 32,043 資本組入額 16,022 (注) 5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が本新株予約権の行使価額を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分するときは(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数は切り捨てることとします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

調整前行使価額は、2記載の調整前の行使価額を、調整後行使価額は同調整後の行使価額を意味します。

上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、その他、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、株式数は適切に調整されるものとします。

2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権の行使価額を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分するときは(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「調整前行使価額」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。

上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、その他、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

- 3 新株予約権の行使条件および譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- 自己都合により辞任および退職した場合には、新株予約権を行使できない。
新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、使用人、その他これに準ずる地位にあることを要する。
上記の地位を喪失した場合でも、以下の各号に定める事由に基づく場合には、新株予約権を行使できるものとする。
- (ア) 対象者である当社の取締役、監査役が、任期満了を理由に退任した場合
 - (イ) 対象者である当社の使用人が、会社都合により転籍した場合
 - (ウ) 対象者である当社の使用人が、定年退職した場合
 - (エ) 対象者である当社の使用人が、会社都合または業務上の疾病により解雇された場合
- 対象者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、相続人は新株予約権を行使できない。尚、対象者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使できることができるものとする。
- その他の権利行使の条件は、本株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権の対象者との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
- 4 新株予約権の消却事由および条件は次のとおりであります。
- 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案について、株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
- 当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場あるいは日本証券業協会に店頭登録された場合の終値が、新株予約権の行使に際して払込むべき1株当たりの金額(調整を行う場合は、調整後の行使価額)の2分の1を継続して1年間下回るときは、新株予約権全てを無償にて消却することができる。
- 新株予約権は、対象者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合、無償で消却することができる。
- その他の消却事由および条件については、本株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権の対象者との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 5 平成17年9月9日開催の取締役会決議に基づき平成17年11月18日付をもって普通株式1株を5株に株式分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

平成16年12月22日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	72 (注) 1, 5	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	360 (注) 1, 5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34,800 (注) 2, 5	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月23日から 平成23年12月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 34,800 資本組入額 17,400 (注) 5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が本株予約権の行使価額を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分するときは(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数は切り捨てることとします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

調整前行使価額は、2記載の調整前の行使価額を、調整後行使価額は同調整後の行使価額を意味します。

上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、その他、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、株式数は適切に調整されるものとします。

- 2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権の行使価額を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分するときは(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「調整前行使価額」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。

上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、その他、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

- 3 新株予約権の行使条件および譲渡に関する事項は次のとおりであります。

自己都合により辞任および退職した場合には、新株予約権を行使できない。

新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、使用人、その他これに準ずる地位にあることを要する。

上記の地位を喪失した場合でも、以下の各号に定める事由に基づく場合には、新株予約権を行使できるものとする。

(ア) 対象者である当社の取締役、監査役が、任期満了を理由に退任した場合

(イ) 対象者である当社の使用人が、会社都合により転籍した場合

(ウ) 対象者である当社の使用人が、定年退職した場合

(エ) 対象者である当社の使用人が、会社都合または業務上の疾病により解雇された場合

対象者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、相続人は新株予約権を行使できない。尚、対象者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使できることができるものとする。

その他の権利行使の条件は、本株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権の対象者との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

- 4 新株予約権の消却事由および条件は次のとおりであります。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案について、株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場あるいは日本証券業協会に店頭登録された場合の終値が、新株予約権の行使に際して払込むべき1株当たりの金額(調整を行う場合は、調整後の行使価額)の2分の1を継続して1年間下回るときは、新株予約権全てを無償にて消却することができる。

新株予約権は、対象者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合、無償で消却することができる。

その他の消却事由および条件については、本株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権の対象者との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

- 5 平成17年9月9日開催の取締役会決議に基づき平成17年11月18日付をもって普通株式1株を5株に株式分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

平成17年3月17日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	37(注)1, 5	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	185(注)1, 5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34,800(注)2, 5	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月18日から 平成24年3月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 34,800 資本組入額 17,400 (注)5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が本新株予約権の行使価額を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分するときは(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数は切り捨てることとします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

調整前行使価額は、2記載の調整前の行使価額を、調整後行使価額は同調整後の行使価額を意味します。上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、その他、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、株式数は適切に調整されるものとします。

- 2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権の行使価額を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分するときは(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「調整前行使価額」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。

上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、その他、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

3 新株予約権の行使条件および譲渡に関する事項は次のとおりであります。

自己都合により辞任および退職した場合には、新株予約権を行使できない。

新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、使用人、その他これに準ずる地位にあることを要する。

上記の地位を喪失した場合でも、以下の各号に定める事由に基づく場合には、新株予約権を行使できるものとする。

- (ア) 対象者である当社の取締役、監査役が、任期満了を理由に退任した場合
- (イ) 対象者である当社の使用人が、会社都合により転籍した場合
- (ウ) 対象者である当社の使用人が、定年退職した場合
- (エ) 対象者である当社の使用人が、会社都合または業務上の疾病により解雇された場合

対象者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、相続人は新株予約権を行使できない。尚、対象者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使できることができるものとする。

その他の権利行使の条件は、本株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権の対象者との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

4 新株予約権の消却事由および条件は次のとおりであります。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案について、株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場あるいは日本証券業協会に店頭登録された場合の終値が、新株予約権の行使に際して払込むべき1株当たりの金額(調整を行う場合は、調整後の行使価額)の2分の1を継続して1年間下回るときは、新株予約権全てを無償にて消却することができる。

新株予約権は、対象者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合、無償で消却することができる。

その他の消却事由および条件については、本株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権の対象者との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5 平成17年9月9日開催の取締役会決議に基づき平成17年11月18日付をもって普通株式1株を5株に株式分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

新株予約権

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	907 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	907	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	32,650 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年12月26日～ 平成27年12月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 32,650 資本組入額 16,325	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数（以下「付与株式数」という）を次の算式により調整し（1 株未満の端数は切り捨て）、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し（1 株未満の端数は切り捨て）、当該時点で行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とします。

- 2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとします。

本項で規定される行使価額調整式で使用する調整前行使価額は、調整後の行使価額を適用する日の前日において有効な行使価額とします。

本項に規定される行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の 1 か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とします。

本項に従い新株予約権の行使価額の調整を行う場合の調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによることとします。

調整後行使価額は、(i)当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権および新株引受権の行使により新株を発行する場合を除く）は払込期日の翌日以降（ただし、株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降）、(ii)株式分割の場合は当該株式分割の基準日の翌日以降、(iii)株式併合の場合は会社法第219条第1項に規定する一定の期間満了の日の翌日以降、これを適用することとします。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社定時株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該議案が承認された株主総会の終結の日以前の日を株式分割の基準日とする場合には、調整後行使価額は、当該議案が承認された株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用することとします。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割の基準日の翌日から当該議案が承認された株主総会の終結の日までに新株予約権者が新株予約権を行使した（かかる新株予約権の行使により発行または移転される株式の数を、以下、「承認前行使株式数」という）場合、次の算式により算出される株式数の当社普通株式を新株予約権者に発行または移転することとします。この場合、計算の結果生じる 1 株の 100 分の 1 未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{新規発行または移転株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times (\text{承認前行使株式数})}{\text{調整後行使価額}}$$

本項に従い行使価額の調整を行うときは、当社は調整後行使価額を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知することとします。

ただし、適用の日の前日までに当該通知を行うことができないときには、適用の日以降、速やかに通知することとします。

- 3 新株予約権の行使の条件および譲渡に関する事項は次のとおりであります。

権利を付与された者（以下「新株予約権者」という）は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。

自己都合により辞任および退職した場合には、新株予約権を行使できない。

新株予約権の行使時において、新株予約権者が、当社、当社子会社または当社グループ会社の取締役、監査役、使用人、その他これに準ずる地位にあることを要する。

前号の地位を喪失した場合でも、以下に定める事由が認められる場合には、新株予約権者は、新株予約権を行使できるものとする。

- (ア) 当社または当社子会社の取締役、監査役である新株予約権者が、任期満了を理由に退任した場合
- (イ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、会社都合により転籍した場合
- (ウ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、定年退職した場合
- (エ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、会社都合または業務上の疾病により解雇された場合

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。

新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。

ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。

その他新株予約権の行使の条件は、当社定時株主総会（平成20年9月19日開催）および当社取締役会決議（平成20年12月24日開催）に基づき、別途当社と新株予約権の割当予定者との間で締結する「第7回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

合併（当社が消滅する場合に限る）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

5 新株予約権の取得の条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができることとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月14日 (注)1	260	16,401	19,500	1,181,450	19,500	768,493
平成16年8月7日 (注)2	288	16,689	21,600	1,203,050	21,600	790,093
平成17年1月6日 (注)3	40	16,729	3,480	1,206,530	3,480	793,573
平成17年8月2日 (注)4	2,500	19,229	1,009,375	2,215,905	1,405,625	2,199,198
平成17年11月18日 (注)5	76,916	96,145		2,215,905		2,199,198
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注)6	1,780	97,925	29,125	2,245,030	29,124	2,228,322
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注)6	60	97,985	961	2,245,991	961	2,229,283
平成20年7月1日～ 平成21年6月30日 (注)6	50	98,035	870	2,246,861	870	2,230,153

(注) 1 有償第三者割当：発行価額150,000円、資本組入額75,000円

割当先 大和田廣樹、藤原洋、他当社役員7名

2 有償第三者割当：発行価額150,000円、資本組入額75,000円

割当先 ブロードバンドタワー社員持株会

3 有償第三者割当：発行価額174,000円、資本組入額87,000円

割当先 中村高根

4 平成17年8月2日を払込期日とする一般募集増資による増加であります。

(発行価格1,050,000円、引受価額966,000円、発行価額807,500円、資本組入額403,750円)

5 株式分割(1:5)による増加であります。

6 新株予約権の行使による増加であります。

7 平成21年7月1日から平成21年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が

295株、資本金が4,726,490円および資本準備金が4,726,195円増加しております。

8 平成21年9月28日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が2,609株、資本金が39,990,752

円、資本準備金が39,988,143円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	13	87	6	7	5,824	5,939	
所有株式数 (株)		1,387	2,184	43,153	490	461	50,360	98,035	
所有株式数 の割合(%)		1.41	2.23	44.02	0.50	0.47	51.37	100.00	

(注) 1 自己株式6,880株は、「個人その他」に含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義として、名義書換失念株式が1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社インターネット総合研究所	東京都新宿区西新宿1丁目26-2 新宿野村ビル11階	38,564	39.34
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	1,400	1.43
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,196	1.22
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,123	1.15
宇野 博之	東京都世田谷区	1,000	1.02
サン・クロレラ販売株式会社	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	600	0.61
中嶋 豊次	千葉県千葉市	521	0.53
大和田 廣樹	東京都港区	460	0.47
小笠原 洋	東京都江東区	420	0.43
糸谷 輝夫	広島県呉市	413	0.42
計		45,697	46.62

(注) 上記のほか当社所有の自己株式6,880株(7.02%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,880		
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,155	91,155	
単元未満株式			
発行済株式総数	98,035		
総株主の議決権		91,155	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロードバンド タワー	東京都港区赤坂4-2-6 住友不動産新赤坂ビル	6,880		6,880	7.02
計		6,880		6,880	7.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定ならびに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成16年6月28日開催の臨時株主総会に基づく新株予約権の付与

決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 (注) 当社の監査役 3名 (注) 当社の従業員 35名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 退職等により取締役4名515株分、監査役1名25株分及び従業員18名730株分の権利が喪失しております。
又、従業員2名は、平成21年6月30日現在子会社株式会社ビービーエフの取締役となっております。

平成16年12月22日開催の臨時株主総会に基づく新株予約権の付与

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の監査役 1名 当社の従業員 9名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 退職等により従業員7名170株分の権利が喪失しております。

平成17年3月17日開催の臨時株主総会に基づく新株予約権の付与

決議年月日	平成17年3月17日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 9名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 退職等により従業員2名75株分の権利が喪失しております。又、従業員1名は、平成21年6月30日現在子会社株式会社ビービーエフへ出向しております。

平成20年9月19日開催の定時株主総会に基づく新株予約権の付与

決議年月日	平成20年9月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 3名 当社の監査役 2名 当社の従業員 62名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 退職等により従業員3名46株分の権利が喪失しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,880		6,880	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、定款に「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定めております。

当期につきましては、企業価値を高めるため、事業基盤の強化並びに事業展開に必要な内部留保の充実を優先し、配当の実施を見送りました。今後につきましては、継続した内部留保並びに積極的な事業への投資を行い、更なる収益力を高めることにより、企業価値を向上させることが株主の皆様に応えることであると認識しておりますが、一方で、経営成績や財務状況を勘案しながら、早期の配当の実施を検討していく方針です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)		9,490,000 1,180,000	441,000	146,000	58,000
最低(円)		306,000	113,000	39,250	19,000

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。
- 2 当社株式は、平成17年8月3日から大阪証券取引所市場(ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」)に上場されておりますので、それ以前について該当事項はありません。
- 3 は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	31,000	29,450	23,450	27,000	26,600	43,800
最低(円)	27,700	19,000	19,700	21,050	23,300	24,020

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 執行役員社長		大和 敏彦	昭和29年 9月 9日	昭和52年 4月	日本エヌシーアール株式会社 入社	(注) 3	110
				昭和53年 8月	日本アイ・ピー・エム株式会社 入社		
				平成 5年 8月	インフォメーション・テクノロジー・ソリューション株式会社 出向 CIMエンジニアリング部部長		
				平成 6年 4月	日本アイ・ピー・エム株式会社 コンサルティング・プログラム・マネージャー IBM認定コンサルタント		
				平成 8年 4月	シスコシステムズ株式会社(現 シスコシステムズ合同会社) 入社 ネットワーク・マルチメディア・プロジェクト部長		
				平成 8年10月	同社 エンジニア本部本部長		
				平成10年 8月	同社 執行役員		
				平成13年 5月	日本銀行 政策委員会室 IT企画顧問		
				平成13年 7月	社団法人テレコムサービス協会 VoIP推進協議会会長代理		
				平成13年 7月	インターロップ プログラム委員会 委員		
				平成13年 8月	シスコシステムズ株式会社(現 シスコシステムズ合同会社) 執行役員 CTO アライアンス&テクノロジー担当		
				平成15年 1月	総務省 情報通信審議会 専門委員		
				平成15年 5月	日本インターネットエクステンジ株式会社 取締役就任		
				平成16年 4月	NPO日本ネットワークセキュリティ協会 副会長(現)		
				平成17年 6月	経済産業省 総合資源エネルギー調査会 臨時委員		
				平成18年 8月	シスコシステムズ株式会社(現 シスコシステムズ合同会社) 執行役員 CTO/CSO マーケティング&エンジニアリング担当		
				平成18年 9月	特定非営利活動法人インターネット・ラーニングアカデミー 副理事長		
				平成19年 8月	シスコシステムズ合同会社 ディレクター CTO/CSO マーケティング&エンジニアリング担当		
				平成19年 9月	当社 代表取締役社長就任		
				平成19年12月	NPO ASP・SaaSインダストリー・コンソーシアム 理事(現)		
平成20年 9月	当社 代表取締役執行役員社長就任(現)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員専務		河田 英典	昭和33年3月11日	昭和56年4月 DEC日本支社(現HP社) 入社 昭和60年1月 日本アポロコンピュータ株式会社 (現HP社) 入社 昭和61年8月 サン・マイクロシステムズ株式会 社 入社 平成元年7月 同社 第三営業部長 平成5年7月 サンソフト株式会社に移籍 営業 部長 平成6年8月 シスコシステムズ株式会社(現 シ スコシステムズ合同会社) 入社 平成9年8月 同社 本部長 平成12年4月 同社 理事 平成13年6月 同社 取締役就任 平成15年2月 アトリカ・ジャパン株式会社 代 表取締役社長就任 平成16年3月 エアスペース株式会社(現シスコ システムズ合同会社) 代表取締役 社長就任 平成17年7月 ワイズテクノロジー株式会社 代 表取締役社長就任 平成18年2月 ブルーコートシステムズ株式会社 代表取締役社長就任 平成20年6月 当社 入社 上席執行役員就任 平成20年9月 当社 取締役執行役員専務就任 (現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
取締役		大和田 廣樹	昭和38年 8月13日	昭和62年 4月	株式会社ニューメディア総研 入社	(注) 3	460
				平成 8年12月	株式会社インターネット総合研究所 取締役就任 事業統括担当		
				平成 9年 9月	ワールドアクセル株式会社 取締役就任		
				平成10年 8月	株式会社インターネット総合研究所 取締役ネットワーク事業部長		
				平成11年12月	株式会社インターネットシーアンドオー(現 株式会社ブロードバンドセキュリティ) 取締役就任		
				平成12年 2月	当社 取締役副社長就任		
				平成12年 4月	株式会社アイ・アール・アイコムスアンドテクノロジー 取締役就任		
				平成13年 6月	株式会社ブロードバンド・エクステンジ(現 株式会社ブロードバンドセキュリティ) 取締役就任		
				平成13年 8月	株式会社インターネット総合研究所 取締役中核関連事業担当		
				平成14年 2月	株式会社アイ・アール・アイファイナンスアンドテクノロジー 取締役就任		
				平成14年 3月	当社 出向 代表取締役社長就任		
				平成15年 9月	株式会社シアンス・アール 代表取締役就任		
				平成15年10月	当社 代表取締役社長就任		
				平成16年 2月	株式会社ブロードバンドピクチャーズ 取締役就任		
				平成16年 3月	株式会社レッドライスマEDIUM 取締役就任		
				平成17年 9月	株式会社トライサーキット 取締役就任		
				平成17年10月	株式会社ビービーエフ 取締役就任(現)		
				平成17年11月	株式会社シアンス・アール 取締役就任(現)		
				平成17年12月	株式会社ブロードバンドピクチャーズ 取締役就任(現)		
				平成18年 3月	株式会社アイ・アール・アイコムスアンドテクノロジー 取締役就任(現)		
				平成18年 9月	当社 代表取締役会長就任		
平成19年 9月	当社 取締役会長就任						
平成21年 1月	株式会社シグロ 取締役就任(現)						
平成21年 9月	当社 取締役就任(現)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
----	----	----	------	----	----	--------------

取締役	藤原 洋	昭和29年9月26日	昭和52年4月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社	(注) 3	200
			昭和52年12月	日立エンジニアリング株式会社入社		
			昭和60年2月	株式会社アスキー 入社		
			昭和62年2月	株式会社グラフィックス・コミュニケーション・テクノロジーズ 出向 取締役研究開発部長 就任		
			昭和63年9月	米国ベル研究所(Bellcore) 訪問 研究員		
			平成3年4月	ジー・シー・テクノロジー株式会社 出向		
			平成5年3月	株式会社グラフィックス・コミュニケーション・ラボラトリーズ 出向 常務取締役研究開発本部長 就任		
			平成5年6月	株式会社アスキー 取締役就任		
			平成8年4月	慶應義塾大学工学部 客員教授		
			平成8年12月	株式会社インターネット総合研究所 設立 代表取締役所長 就任(現)		
			平成11年11月	モバイル・インターネットキャピタル株式会社 取締役就任(現)		
			平成14年3月	当社 代表取締役会長 就任		
			平成14年10月	株式会社アイ・アール・アイ コマースアンドテクノロジー 取締役 会長 就任(現)		
			平成14年11月	IRI USA, Inc. 取締役 就任(現)		
			平成15年3月	株式会社インターネットシーアンドオー(現 株式会社ブロードバンドセキュリティ) 代表取締役社長 就任		
			平成15年4月	株式会社ブロードバンド・エクスチェンジ(現 株式会社ブロードバンドセキュリティ) 代表取締役 会長 就任		
			平成16年3月	アイピーフレックス株式会社 取締役 就任(現)		
			平成16年5月	株式会社IRIコミュニケーションズ (現 株式会社ブロードバンドセキュリティ) 代表取締役 会長 就任		
			平成16年9月	当社 取締役 会長 就任		
			平成16年9月	株式会社IRIユビテック(現 株式会社ユビテック) 取締役 会長 就任(現)		
			平成16年11月	株式会社アイ・アール・アイ ファイナンスアンドテクノロジー 取締役 会長 就任(現)		
			平成16年11月	IRI Finance And Technology Asia 取締役 就任(現)		
			平成17年3月	株式会社プロデュース・オン・デマンド 取締役 会長 就任		
			平成17年9月	ファイバーテック株式会社 取締役 就任		
			平成17年11月	株式会社ナノオプトニクス研究所(現 株式会社ナノオプトニクス・エナジー) 設立 代表取締役 就任(現)		
			平成18年1月	株式会社モバイル・ブレイクスルー 代表取締役 就任(現)		
			平成18年2月	グローバルナレッジネットワーク株式会社 取締役 会長 就任(現)		
平成18年9月	当社 取締役 就任(現)					
平成19年4月	セーバー株式会社 取締役 会長 就任					
平成19年6月	ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役 就任(現)					
平成20年5月	株式会社フロンティアファーマ 取締役 就任(現)					
平成20年6月	株式会社アソボーズ 取締役 就任(現)					
平成20年7月	株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役 就任(現)					
平成21年6月	株式会社大山黒牛TMC 代表取締役 就任(現)					

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		竹原 一衛	昭和26年10月9日	昭和49年4月 富士ゼロックス株式会社 入社 昭和51年11月 オリエント・リース株式会社(現 オリックス株式会社) 入社 平成3年2月 同社 静岡支店長 平成7年2月 同社 上野支店長 平成8年5月 同社 支店統括第四部副部長 平成11年3月 同社 OQL統括部長 平成13年1月 同社 OQL事業本部企画室長兼東京 営業部長 平成18年1月 同社 九州ブロック(現 九州・沖 縄ブロック)長兼福岡支店長 平成20年8月 株式会社インターネット総合研究 所 出向 平成20年9月 同社 取締役副社長就任(現) 平成21年3月 株式会社プロデュース・オン・デ マンド 社外取締役就任(現) 平成21年8月 グローバルナレッジネットワーク 株式会社 代表取締役社長就任 (現)	(注)3	
取締役		土田 圭滋	昭和34年8月12日	昭和58年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三 井住友銀行) 入行 平成13年11月 同行 香港支店副支店長 平成17年2月 ヤフー株式会社 入社 平成18年3月 JWord株式会社 社外取締役就任 (現) 平成18年4月 ヤフー株式会社 経営戦略本部長 (現) 平成20年3月 バリューコマース株式会社 社外 取締役就任(現) 平成20年11月 ネットカルチャー株式会社 社外 取締役就任(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		秋葉 賢一	昭和21年11月11日	昭和44年7月 日本電気株式会社 入社 平成2年7月 同社 複合交換開発本部第一方式 部部長 平成8年12月 同社 データ通信事業部事業部長 平成11年11月 NECケーブルメディア株式会社 (現 NECマグナスコミュニケー ションズ株式会社) 取締役就任 平成12年11月 株式会社ブロードバンド・エクス チェンジ(現 株式会社ブロードバ ンドセキュリティ) 出向 取締役 就任 平成15年2月 日本電気株式会社 光ネットワ ーク事業本部エグゼクティブエクス パート 平成15年5月 トラストガード株式会社 顧問 平成16年5月 株式会社インターネット総合研究 所 入社 平成18年9月 当社 常勤監査役就任(現)	(注) 4	5
監査役		高橋 利之	昭和12年11月2日	昭和35年4月 富士通信機製造株式会社(現 富 士通株式会社) 入社 昭和57年6月 同社 第二交換機事業部事業部長 昭和59年12月 Fujitsu Business Communication Systems 出向 Vice President 平成4年2月 三岩商事株式会社(現 ミツイワ 株式会社) 出向 平成4年6月 ミツイワ株式会社 取締役就任 平成10年6月 同社 常勤監査役就任 平成12年12月 グローバルセンター・ジャパン株 式会社(現 株式会社ブロードバン ドタワー) 常勤監査役就任 平成14年9月 株式会社インターネット総合研究 所 監査役就任 平成15年9月 当社 監査役就任(現)	(注) 4	75
監査役		千葉 哲範	昭和35年3月6日	昭和57年4月 監査法人サンワ東京丸の内事務所 (現 監査法人トーマツ) 入所 昭和60年8月 公認会計士登録 昭和60年12月 税理士登録 昭和62年9月 米国トウシュ・ロス会計事務所(現 デロイト・トウシュ会計事務所) デロイト事務所 税務部門 出 向 昭和63年9月 監査法人トーマツ 国際税務部門 帰任 平成2年6月 デロイト・トウシュ・トーマツ 勝島敏明税理事務所 転籍 平成7年8月 株式会社千葉経営計理事務所 入 社 平成10年5月 株式会社インタービジコム 代表 取締役就任(現) 平成11年12月 株式会社千葉経営計理事務所 代 表取締役就任 平成13年2月 株式会社オダ 監査役就任(現) 平成13年9月 株式会社織田商店 監査役就任 (現) 平成13年9月 株式会社インターネット総合研究 所 監査役就任 平成14年10月 株式会社ニューコン工業 監査役 就任(現) 平成16年9月 当社 監査役就任(現) 平成19年1月 アクタス税理士法人 社員(現) 平成19年1月 アクタス千葉経営計理事務所株式 会社 代表取締役就任(現) 平成19年3月 アクタスマネジメントサービス株 式会社 取締役就任(現) 平成21年4月 ブックフィールドキャピタル株式 会社 取締役就任(現)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		北爪 正路	昭和18年4月13日	昭和42年4月 富士通信機製造株式会社(現 富士通株式会社)入社 昭和61年12月 同社 VAN販売推進部長代理 昭和62年6月 同社 企業グループ販売推進部長代理 平成3年6月 ニフティ株式会社 取締役就任 平成11年11月 富士通株式会社 ネットワークサービス本部主席部長 平成12年6月 同社 退職 平成13年12月 有限会社イーアレー 代表取締役就任(現) 平成13年12月 グローバルセンター・ジャパン株式会社(現 株式会社ブロードバンドタワー) 顧問就任 平成19年9月 当社 監査役就任(現)	(注) 4	5
計						855

- (注) 1 取締役 竹原 一衛及び同 土田 圭滋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 秋葉 賢一、同 高橋 利之、同 千葉 哲範及び同 北爪 正路は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 秋葉 賢一、同 高橋 利之及び同 北爪 正路の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであり、監査役 千葉 哲範の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）を果たしていくためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス遵守の経営を追求することが不可欠であると考えており、コーポレート・ガバナンス体制の充実を、経営の最重要課題と位置づけて積極的に取り組んでまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

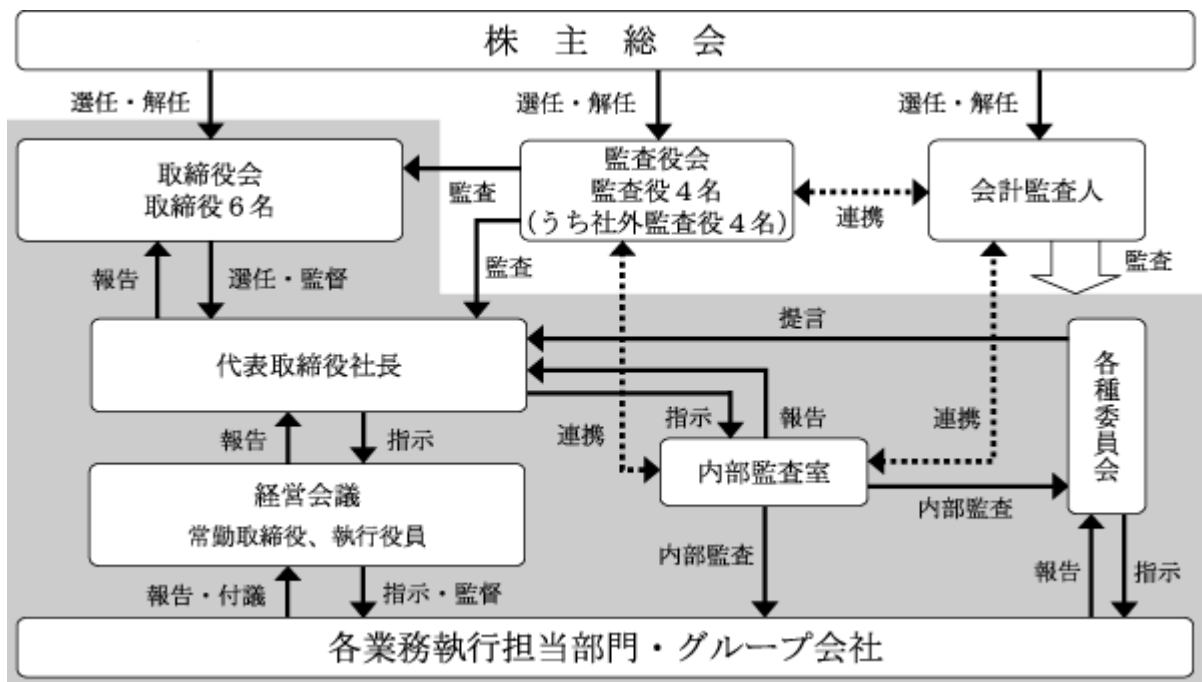
a) 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、平成21年6月末日現在において取締役6名で構成されており、社外取締役はおりません。広い見地からの意思決定、業務執行の監督を行っており、原則として毎月1回開催されています。なお、取締役会には、監査役4名も出席して、取締役の業務執行について監査を行っております。

取締役会の方針により、業務執行を決定する決議機関として経営会議を毎週1回開催しております。メンバーは、常勤取締役及び執行役員で、常勤監査役はオブザーバーとして参加しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されております。また、監査役は、取締役会に毎回出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査方針に従い、取締役の業務遂行に対する適法性を監査しております。

〔業務執行・監査体制〕



b) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関し、以下のとおり定めております。

- 1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 -) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の基礎として、取締役及び使用人が法令、定款及び社会通念等を遵守した行動をとるための行動規範を定めるものとする。また、その徹底を図るため、取締役及び使用人のコンプライアンス教育等を行うものとする。
 -) コンプライアンス体制を整備するとともに、内部監査部門による内部監査を実施することにより、内部統制の有効性と妥当性を確保するものとする。
 -) 取締役が当社取締役及び使用人による法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に直ちに監査役及び取締役会に報告できるよう連絡体制を確立し、そのための規程を定めるものとする。
 -) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制の一環として社内通報システムを整備し、社内通報規程を定め当該規程に基づきその運用を行うこととする。
- 2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 -) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。
 -) 職務権限規程並びに業務分掌規程に基づいた妥当な意思決定ルールを定め、その運用を図るとともに運用状況を定期的に検証するものとする。
 -) 経営計画のマネジメントについては、各業務執行部門において経営理念を機軸に予算管理規程に従い策定される年度計画に基づき目標達成のために活動することとする。また、全社並びに各業務執行部門の予算管理及び月次・四半期の業績管理により適切な対策を講じるものとする。
- 3) 取締役の職務に係る情報の保存及び管理に関する体制
 -) 取締役の職務の執行に係る情報は、文書又は電子媒体により保存するものとする。
 -) 取締役の職務に係る情報については、文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧可能な状態とする。
- 4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 -) リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
 -) 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、緊急連絡体制を確立させるとともに、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害及び被害の拡大を防止し、これを最低限に止める体制を整える。
- 5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 -) 当社は、子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度により子会社の経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。
 -) 取締役は、子会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。

) 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、当社の内部監査部門に報告するものとする。内部監査部門は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べるができるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

) 監査役会の事務局を人事総務部門に設置する。

) 監査役は、その職務の執行に必要な場合は、管理グループ統括執行役員が監査役の許可を得て任命した内部監査担当者（総称して「監査担当者等」）に監査役の職務の遂行の補助を委嘱できることとする。

) 監査担当者等の取締役からの独立性を確保するため、監査担当者等の任命、異動、給与の改定、懲戒処分及び人事考課については、監査役の意見を徴し、これを尊重するものとする。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

) 取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期についての規程を定めることとし、当該規程に基づき、取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。

) 取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとする。

) 監査役と代表取締役、監査役と監査法人との間の定期的な意見交換会を設定する。

c) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務監査部門である内部監査室に専任の内部監査担当者を配置し、社内各業務が経営方針や社内規程・会計方針に準拠して行われているか、法令を遵守しているかについて、内部監査計画に基づき、定期的に内部監査を実施しております。また、常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査するとともに、不正等を未然に防止し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としており、監査結果は、社長に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な指導とフォローアップを行っております。

監査役監査につきましては、各監査役が取締役会への出席等を通じて、取締役の職務執行を厳格に監査しております。

内部監査担当者と監査役及び会計監査人は、それぞれ定期的に会合を持ち、内部監査の概要を報告するとともに意見交換を実施しております。

d) 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当連結会計年度における監査の体制は以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 井上隆司

指定有限責任社員 業務執行社員 原井武志

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補 5名 その他 3名

e) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役はおりません。なお、当社の社外監査役4名のうち、1名はその他の関係会社である株式会社インターネット総合研究所の監査役を兼任しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、さまざまなリスクに関する案件を取締役会にてコントロールし、経営の健全性確保と信頼性向上に努めております。なお、顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

社内取締役に支払った報酬	86,509千円
社外取締役に支払った報酬	900千円
社外監査役に支払った報酬	16,841千円
計	104,251千円

(注) 上記支給額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額（取締役798千円、監査役116千円）を含んでおります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、原則として月1回開催され、定期的な経営状況のレビュー等を通じて、その監督機能の強化・実践に努めてまいりました。また、コンプライアンス委員会を設置し、全社におけるコンプライアンス・プログラムを推進してまいりました。

情報セキュリティへの意識がより高まる中で、当社は組織的な情報セキュリティマネジメントを確立すべく、当社データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS²⁹）国際規格であるISO27001³⁰の適用範囲を全社に拡大し、セキュリティマネジメントにおける社内体制の強化を推進しており、実効性の高い内部統制システムの構築と運用に活用しております。

金融商品取引法の求める内部統制報告制度に準拠した内部統制評価体制の構築と継続的維持を目的として、内部統制報告制度対応プロジェクトチームを組成し、その整備及び運用を実施しております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、各社外取締役及び各社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、120万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として負担するものとする契約を締結しております。

取締役の員数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境等の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

〔用語解説3〕

29 ISMS :

Information Security Management Systemの略称で、企業などの組織が管理する情報を総合的にリスクマネジメントする体系のことです。「ISMS適合性評価制度」とは、当該企業のISMSがISO/IEC 17799に準拠していることを認証する制度のことです。

30 ISO27001 :

ISO27001 は、英国のBS7799-2 規格をベースに開発された情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			20,000	2,495
連結子会社				
計			20,000	2,495

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制の体制の構築等に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,930,676	3,453,106
売掛金	1,186,800	1,238,380
商品及び製品	388,741	212,703
繰延税金資産	49,597	97,934
その他	205,522	226,863
貸倒引当金	12,807	2,627
流動資産合計	4,748,530	5,226,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,574,195	2,289,909
減価償却累計額	1,006,467	1,037,242
建物(純額)	² 2,567,727	² 1,252,667
機械及び装置	803,799	719,742
減価償却累計額	441,268	408,970
機械及び装置(純額)	362,531	310,772
工具、器具及び備品	1,182,413	1,101,795
減価償却累計額	449,506	562,555
工具、器具及び備品(純額)	² 732,906	² 539,239
リース資産	-	52,946
減価償却累計額	-	10,359
リース資産(純額)	-	42,586
有形固定資産合計	3,663,166	2,145,266
無形固定資産		
のれん	61,963	42,897
その他	29,818	19,583
無形固定資産合計	91,781	62,481
投資その他の資産		
投資有価証券	257,500	¹ 510,264
繰延税金資産	18,395	196,467
敷金	246,307	256,773
その他	1,154	821
投資その他の資産合計	523,358	964,326
固定資産合計	4,278,305	3,172,074
資産合計	9,026,836	8,398,435

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,000	606,196
短期借入金	-	3 500,000
1年内返済予定の長期借入金	3 405,000	3 405,000
リース債務	-	18,353
未払金	107,001	79,206
設備関係未払金	2 41,452	2 17,045
未払法人税等	42,673	40,831
未払消費税等	55,343	52,453
前受金	2,362	2,966
その他	22,324	39,159
流動負債合計	1,180,158	1,761,211
固定負債		
長期借入金	3 1,620,000	3 1,215,000
リース債務	-	26,627
長期設備関係未払金	2 14,168	2 4,210
固定負債合計	1,634,168	1,245,838
負債合計	2,814,327	3,007,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,245,991	2,246,861
資本剰余金	2,229,283	2,230,153
利益剰余金	2,953,000	2,123,574
自己株式	1,348,480	1,348,480
株主資本合計	6,079,796	5,252,110
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	9,142
評価・換算差額等合計	-	9,142
新株予約権	20,589	3,639
少数株主持分	112,123	144,777
純資産合計	6,212,509	5,391,384
負債純資産合計	9,026,836	8,398,435

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	9,783,227	10,290,798
売上原価	8,409,221	8,908,836
売上総利益	1,374,006	1,381,962
販売費及び一般管理費	1,015,895 ^{1, 2}	1,128,338 ^{1, 2}
営業利益	358,110	253,624
営業外収益		
受取利息	9,748	11,078
受取保険金	-	9,178
業務受託手数料	4,093	4,209
助成金収入	10,000	-
その他	4,825	7,073
営業外収益合計	28,667	31,539
営業外費用		
支払利息	33,294	37,873
その他	2,228	2,098
営業外費用合計	35,523	39,971
経常利益	351,254	245,191
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	10,180
新株予約権戻入益	-	20,589
持分変動利益	60,710	-
特別利益合計	60,710	30,769
特別損失		
固定資産除却損	66,180 ³	28,792 ³
減損損失	-	1,223,880 ⁴
出資金評価損	25,600	-
特別損失合計	91,780	1,252,673
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	320,185	976,711
法人税、住民税及び事業税	35,048	40,197
法人税等調整額	90,167	220,136
法人税等合計	125,216	179,939
少数株主利益	3,397	32,653
当期純利益又は当期純損失()	191,571	829,425

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,245,030	2,245,991
当期変動額		
新株の発行	961	870
当期変動額合計	961	870
当期末残高	2,245,991	2,246,861
資本剰余金		
前期末残高	2,228,322	2,229,283
当期変動額		
新株の発行	961	870
当期変動額合計	961	870
当期末残高	2,229,283	2,230,153
利益剰余金		
前期末残高	2,761,428	2,953,000
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	191,571	829,425
当期変動額合計	191,571	829,425
当期末残高	2,953,000	2,123,574
自己株式		
前期末残高	1,348,480	1,348,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,348,480	1,348,480
株主資本合計		
前期末残高	5,886,301	6,079,796
当期変動額		
新株の発行	1,922	1,740
当期純利益又は当期純損失()	191,571	829,425
当期変動額合計	193,494	827,685
当期末残高	6,079,796	5,252,110

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	9,142
当期変動額合計	-	9,142
当期末残高	-	9,142
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	9,142
当期変動額合計	-	9,142
当期末残高	-	9,142
新株予約権		
前期末残高	11,918	20,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,670	16,949
当期変動額合計	8,670	16,949
当期末残高	20,589	3,639
少数株主持分		
前期末残高	1,437	112,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,686	32,653
当期変動額合計	110,686	32,653
当期末残高	112,123	144,777
純資産合計		
前期末残高	5,899,657	6,212,509
当期変動額		
新株の発行	1,922	1,740
当期純利益又は当期純損失（ ）	191,571	829,425
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,357	6,561
当期変動額合計	312,851	821,124
当期末残高	6,212,509	5,391,384

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	320,185	976,711
減価償却費	529,411	444,627
減損損失	-	1,223,880
のれん償却額	19,065	19,065
株式報酬費用	8,670	3,639
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,368	10,180
受取利息及び受取配当金	9,748	11,078
支払利息	33,294	37,873
持分変動損益(は益)	60,710	-
固定資産除却損	66,180	28,792
投資有価証券売却損益(は益)	-	625
新株予約権戻入益	-	20,589
出資金評価損	25,600	1,035
売上債権の増減額(は増加)	145,548	50,976
たな卸資産の増減額(は増加)	241,616	165,287
仕入債務の増減額(は減少)	69,803	101,572
未払消費税等の増減額(は減少)	128,514	4,780
その他	37,823	19,480
小計	790,293	940,913
利息及び配当金の受取額	10,244	11,078
利息の支払額	23,241	46,082
法人税等の支払額	916,916	59,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,620	846,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	198,540
有価証券の売却による収入	-	198,540
有形固定資産の取得による支出	875,527	133,647
ソフトウェアの取得による支出	19,095	1,726
投資有価証券の取得による支出	-	255,000
投資有価証券の売却による収入	-	625
敷金の差入による支出	-	16,099
敷金の回収による収入	-	5,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	894,623	400,213

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,025,000	-
長期借入金の返済による支出	-	405,000
設備関係割賦債務の返済による支出	9,559	9,756
リース債務の返済による支出	-	9,988
短期借入れによる収入	-	500,000
株式の発行による収入	1,549	1,723
少数株主からの払込みによる収入	168,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184,990	76,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	1,084
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	150,599	522,429
現金及び現金同等物の期首残高	2,780,077	2,930,676
現金及び現金同等物の期末残高	2,930,676	3,453,106

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ピーピーエフ	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ピーピーエフ
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用しない関連会社の名称 オープンワイヤレスプラットフォーム合同会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～20年 機械及び装置 5～11年 工具、器具及び備品 4～18年	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～20年 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 4～18年

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建仕入債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務等 (予定取引を含む)</p>	<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数を5～11年から、9年に変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ32,948千円増加し、税金等調整前当期純損失は32,948千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建仕入債務等 (予定取引を含む) 借入金の利息</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみ手段を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 外貨建取引個々に為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみ手段を利用する方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を行う方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、為替予約取引に関しては、外貨建取引個々に為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の定額法によっております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度372千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度1,642千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度372千円)は、金額が僅少となったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
1	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(出資金) 30,000千円
2 割賦契約により所有権が売主に留保された固定資産	2 割賦契約により所有権が売主に留保された固定資産
(1) 本社設備の一部について、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。	(1) 本社設備の一部について、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。
建物 30,996千円	建物 27,012千円
工具、器具及び備品 3,846千円	工具、器具及び備品 3,225千円
計 34,843千円	計 30,238千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
設備関係未払金 9,756千円	設備関係未払金 9,957千円
長期設備関係未払金 14,168千円	長期設備関係未払金 4,210千円
計 23,925千円	計 14,168千円
3 借入コミットメントライン契約	3 特殊当座借越契約及び借入コミットメントライン契約
コミットメントライン契約の総額 2,500,000千円	当座借越極度額及びコミットメントライン契約の総額 3,000,000千円
借入実行残高 2,025,000千円	借入実行残高 2,525,000千円
未実行残高 475,000千円	未実行残高 475,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">272,827千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">164,188千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">145,831千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">83,238千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">19,065千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,794千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,368千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、6,967千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">43,501千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13,515千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,310千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,617千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,234千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,180千円</td></tr> </table> <p>4</p>	給与	272,827千円	賃借料	164,188千円	業務委託料	145,831千円	役員報酬	83,238千円	のれん償却額	19,065千円	減価償却費	17,794千円	貸倒引当金繰入額	9,368千円	建物	43,501千円	機械及び装置	13,515千円	工具、器具及び備品	5,310千円	ソフトウェア	1,617千円	その他	2,234千円	計	66,180千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">334,896千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">200,701千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">160,505千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,820千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">19,065千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,407千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,525千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,380千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27,354千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">57千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,792千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">関西サイト (大阪市福島区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">データセンター 設備等</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、昨今の金融不安により関西地区の経済状況が一段と悪化したことに伴い、データセンターの市場価格が一層落ち込み、当社の販売価格との間で乖離が発生している状況にあることから、今後の収益を予測した結果、将来において設備投資の回収が困難な見込みであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に 1,223,880千円計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,153,770千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">337千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">69,772千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,223,880千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額については、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスになる見込みとなったため、零として評価しております。</p>	給与	334,896千円	業務委託料	200,701千円	賃借料	160,505千円	役員報酬	120,820千円	のれん償却額	19,065千円	減価償却費	17,407千円	建物	1,380千円	機械及び装置	27,354千円	工具、器具及び備品	57千円	計	28,792千円	場所	用途	種類	関西サイト (大阪市福島区)	データセンター 設備等	建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	建物	1,153,770千円	機械及び装置	337千円	工具、器具及び備品	69,772千円	合計	1,223,880千円
給与	272,827千円																																																														
賃借料	164,188千円																																																														
業務委託料	145,831千円																																																														
役員報酬	83,238千円																																																														
のれん償却額	19,065千円																																																														
減価償却費	17,794千円																																																														
貸倒引当金繰入額	9,368千円																																																														
建物	43,501千円																																																														
機械及び装置	13,515千円																																																														
工具、器具及び備品	5,310千円																																																														
ソフトウェア	1,617千円																																																														
その他	2,234千円																																																														
計	66,180千円																																																														
給与	334,896千円																																																														
業務委託料	200,701千円																																																														
賃借料	160,505千円																																																														
役員報酬	120,820千円																																																														
のれん償却額	19,065千円																																																														
減価償却費	17,407千円																																																														
建物	1,380千円																																																														
機械及び装置	27,354千円																																																														
工具、器具及び備品	57千円																																																														
計	28,792千円																																																														
場所	用途	種類																																																													
関西サイト (大阪市福島区)	データセンター 設備等	建物																																																													
		機械及び装置																																																													
		工具、器具及び備品																																																													
建物	1,153,770千円																																																														
機械及び装置	337千円																																																														
工具、器具及び備品	69,772千円																																																														
合計	1,223,880千円																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,925	60		97,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 60株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,880			6,880

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	313		110	203	20,589
合計			313		110	203	20,589

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の権利放棄による減少 110株

なお、当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,985	50		98,035

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
新株予約権の行使による増加 50株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,880			6,880

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	203		203		
提出会社	第7回新株予約権	普通株式		953	46	907	3,639
合計			203	953	249	907	3,639

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第7回新株予約権の発行による増加 953株

第7回新株予約権の権利放棄による減少 46株

なお、当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

第6回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械及び装置	56,948	41,525	15,423	機械及び装置	56,948	55,762	1,186
車両運搬具	2,168	967	1,200	車両運搬具	2,168	1,432	735
工具、器具及び備品	46,560	20,450	26,109	工具、器具及び備品	46,560	32,005	14,554
合計	105,676	62,943	42,733	合計	105,676	89,199	16,477
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 27,253千円				1年以内 12,685千円			
1年超 18,562千円				1年超 4,587千円			
合計 45,816千円				合計 17,273千円			
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 27,969千円				支払リース料 28,464千円			
減価償却費相当額 26,811千円				減価償却費相当額 26,256千円			
支払利息相当額 2,111千円				支払利息相当額 1,199千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年6月30日)			当連結会計年度 (平成21年6月30日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	100,000	76,910	23,090	100,000	75,120	24,880
合計	100,000	76,910	23,090	100,000	75,120	24,880

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	157,500	157,500
投資事業有限責任組合への 出資		222,764
合計	157,500	380,264
(2) 関連会社株式等		
関連会社への出資金		30,000
合計		30,000

(注) 投資事業有限責任組合への出資には、当該投資事業有限責任組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額(持分相当額141千円)を含んでおります。

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年6月30日)				当連結会計年度 (平成21年6月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
その他				100,000				100,000
合計				100,000				100,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建仕入債務等 (予定取引を含む)</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみ手段を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 外貨建取引個々に為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建営業取引に係る輸入取引の範囲内で行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブに係わる社内規定に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 また、変動金利での借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建仕入債務等 (予定取引を含む) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみ手段を利用する方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を行う方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 なお、為替予約取引に関しては、外貨建取引個々に為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建営業取引に係る輸入取引の範囲内で行っております。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定取引に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">18,281千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">9,930千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">8,104千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">6,266千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,415千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,530千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,528千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,546千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">14,241千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,009千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,607千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,404千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,933千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,941千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,992千円</td></tr> </table>	流動資産		未払経費否認	18,281千円	未払事業税及び事業所税	9,930千円	たな卸資産	8,104千円	出資金評価損	6,266千円	貸倒引当金	4,415千円	その他	4,530千円	計	51,528千円	固定資産		減価償却費	2,546千円	長期前払費用	14,241千円	繰越欠損金	35,009千円	その他	1,607千円	計	53,404千円	繰延税金資産小計	104,933千円	評価性引当額	36,941千円	繰延税金資産合計	67,992千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">50,786千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">9,799千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">11,646千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">5,531千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">5,553千円</td></tr> <tr><td>金利スワップ</td><td style="text-align: right;">6,578千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">313千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,353千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,934千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">421,817千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">11,189千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,966千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,974千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,908千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">241,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,401千円</td></tr> </table>	流動資産		固定資産減損損失	50,786千円	未払事業税及び事業所税	9,799千円	たな卸資産	11,646千円	固定資産除却損	5,531千円	貯蔵品	5,553千円	金利スワップ	6,578千円	繰延税金負債と相殺	313千円	その他	8,353千円	計	97,934千円	固定資産		固定資産減損損失	421,817千円	長期前払費用	11,189千円	その他	4,966千円	計	437,974千円	繰延税金資産小計	535,908千円	評価性引当額	241,506千円	繰延税金資産合計	294,401千円
流動資産																																																																							
未払経費否認	18,281千円																																																																						
未払事業税及び事業所税	9,930千円																																																																						
たな卸資産	8,104千円																																																																						
出資金評価損	6,266千円																																																																						
貸倒引当金	4,415千円																																																																						
その他	4,530千円																																																																						
計	51,528千円																																																																						
固定資産																																																																							
減価償却費	2,546千円																																																																						
長期前払費用	14,241千円																																																																						
繰越欠損金	35,009千円																																																																						
その他	1,607千円																																																																						
計	53,404千円																																																																						
繰延税金資産小計	104,933千円																																																																						
評価性引当額	36,941千円																																																																						
繰延税金資産合計	67,992千円																																																																						
流動資産																																																																							
固定資産減損損失	50,786千円																																																																						
未払事業税及び事業所税	9,799千円																																																																						
たな卸資産	11,646千円																																																																						
固定資産除却損	5,531千円																																																																						
貯蔵品	5,553千円																																																																						
金利スワップ	6,578千円																																																																						
繰延税金負債と相殺	313千円																																																																						
その他	8,353千円																																																																						
計	97,934千円																																																																						
固定資産																																																																							
固定資産減損損失	421,817千円																																																																						
長期前払費用	11,189千円																																																																						
その他	4,966千円																																																																						
計	437,974千円																																																																						
繰延税金資産小計	535,908千円																																																																						
評価性引当額	241,506千円																																																																						
繰延税金資産合計	294,401千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.40%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.84%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">21.17%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.14%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.42%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40%	法人住民税均等割額	0.84%	評価性引当額の増減額	21.17%	その他	0.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.42%																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40%																																																																						
法人住民税均等割額	0.84%																																																																						
評価性引当額の増減額	21.17%																																																																						
その他	0.14%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.42%																																																																						

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 8,670千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社使用人 21名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社使用人 4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 1,805株	普通株式 400株
付与日	平成16年7月15日	平成16年12月22日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社子会社等の取締役、監査役、使用人等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職等の事由にある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日	平成18年12月23日～平成23年12月22日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月17日	平成17年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 8名	当社使用人 1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 285株	普通株式 20株
付与日	平成17年3月17日	平成17年3月25日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社子会社等の取締役、監査役、使用人等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職等の事由にある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成19年3月18日～平成24年3月17日	平成19年3月26日～平成24年3月25日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年9月21日	平成18年9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社使用人 9名	当社使用人 19名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 790株	普通株式 313株
付与日	平成18年3月22日	平成18年11月23日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社子会社等の取締役、監査役、使用人等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職等の事由にある場合はこの限りではありません。	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成20年3月23日～平成25年3月22日	平成20年11月23日～平成25年11月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、付与数については、期首株数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 6 月28日	平成16年12月22日	平成17年 3 月17日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	1,805	400	285
権利確定(株)			
権利行使(株)	60		
失効(株)	80	20	
未行使残(株)	1,665	380	285
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 3 月25日	平成17年 9 月21日	平成18年 9 月22日
権利確定前			
期首(株)		790	313
付与(株)			
失効(株)			110
権利確定(株)		790	
未確定残(株)			203
権利確定後			
期首(株)	20		
権利確定(株)		790	
権利行使(株)			
失効(株)	20	40	
未行使残(株)		750	

(注) 平成17年11月18日に 1株を 5株に株式分割しておりますので、それ以前に決議された株数は全て株式分割後で記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日	平成16年12月22日	平成17年3月17日
権利行使価格(円)	32,043	34,800	34,800
行使時平均株価(円)	94,467		
付与日における公正な 評価単価(円)			
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月25日	平成17年9月21日	平成18年9月22日
権利行使価格(円)	34,800	489,000	275,858
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			126,522

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において、付与されたストック・オプションがないため、該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 3,639千円

2 消却により特別利益として計上した金額

新株予約権戻入益 20,589千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 6月28日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社使用人 18名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社使用人 2名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 1,625株	普通株式 360株
付与日	平成16年 7月15日	平成16年12月22日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社子会社等の取締役、監査役、使用人等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職等の事由にある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成18年 7月 1日 ~ 平成23年 6月30日	平成18年12月23日 ~ 平成23年12月22日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月17日	平成17年9月21日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 8名	当社使用人 10名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 285株	普通株式 750株
付与日	平成17年3月17日	平成18年3月22日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社子会社等の取締役、監査役、使用人等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職等の事由にある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成19年3月18日～平成24年3月17日	平成20年3月23日～平成25年3月22日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年9月22日	平成20年9月19日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 14名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社使用人 62名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 203株	普通株式 953株
付与日	平成18年11月23日	平成20年12月25日
権利確定条件	定めておりません。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成20年11月23日～平成25年11月22日	平成22年12月26日～平成27年12月25日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。また、付与数については、期首株数を記載しております。

- 2 平成16年7月15日付与のストック・オプションについては平成20年7月1日に40株の権利放棄があり、また、平成16年12月22日付与のストック・オプションについては平成20年7月1日に20株の権利放棄があったため、それぞれ前期末の未行使残(株)と当連結会計年度期首の株式の付与数との間に齟齬が生じております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日	平成16年12月22日	平成17年3月17日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	1,625	360	285
権利確定(株)			
権利行使(株)			50
失効(株)			50
未行使残(株)	1,625	360	185
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年9月21日	平成18年9月22日	平成20年9月19日
権利確定前			
期首(株)		203	
付与(株)			953
失効(株)		203	46
権利確定(株)			
未確定残(株)			907
権利確定後			
期首(株)	750		
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	750		
未行使残(株)			

(注) 平成17年11月18日に1株を5株に株式分割しておりますので、それ以前に決議された株数は全て株式分割後で記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日	平成16年12月22日	平成17年3月17日
権利行使価格(円)	32,043	34,800	34,800
行使時平均株価(円)			47,400
付与日における公正な 評価単価(円)			
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年9月21日	平成18年9月22日	平成20年9月19日
権利行使価格(円)	489,000	275,858	32,650
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)		126,522	15,602

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 77.357%

平成17年8月1日～平成20年11月30日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 1,644日

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 0円/株

平成20年6月期の配当実績による

無リスク利率 0.681%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるコンピュータプラットフォーム事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	コンピュータプラットフォーム事業 (千円)	Eコマースプラットフォーム事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,877,939	1,412,858	10,290,798		10,290,798
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,642	5,760	16,402	(16,402)	
計	8,888,581	1,418,618	10,307,200	(16,402)	10,290,798
営業費用	8,707,151	1,346,812	10,053,963	(16,789)	10,037,174
営業利益	181,430	71,806	253,236	387	253,624
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	4,065,055	591,151	4,656,206	3,742,228	8,398,435
減価償却費	434,398	10,229	444,627		444,627
減損損失	1,223,880		1,223,880		1,223,880
資本的支出	155,710	13,451	169,161		169,161

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
コンピュータプラットフォーム事業	スペースサービス、インターネット接続サービス、運用監視サービス、ホスティングサービス、アプリケーションサービス、データセンター運用受託サービス、プロダクト販売、コンサルティングサービス
Eコマースプラットフォーム事業	ECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援事業、コンテンツ配信サービス、コンテンツ企画・製作、サイト構築支援

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,742,228千円)の主なものは、親会社での余裕資金(現金及び預金)、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による各事業の営業利益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。この変更による各事業の営業利益に与える影響は軽微であります。

5 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は、「コンピュータプラットフォーム事業」で30,937千円、「Eコマースプラットフォーム事業」で2,011千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	オリックス株式会社	東京都港区	102,107	リース、融資、その他金融サービス	被所有間接 42.3%		資金の運用等	コマーシャルペーパー	1,500,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. コマーシャルペーパーについては、割引率と市場金利を勘案して、取引しております。
2. コマーシャルペーパーの取引金額については、総額で記載しており、1回の取引金額は500,000千円でありませ

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	オリックス株式会社	東京都港区	102,216	リース、融資、その他金融サービス	被所有間接 42.3%	資金の運用等	コマーシャルペーパー	1,500,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. コマーシャルペーパーについては、割引率と市場金利を勘案して、取引しております。
2. コマーシャルペーパーの取引金額については、総額で記載しており、1回の取引金額は500,000千円でありませ

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	66,733円95銭	1株当たり純資産額	57,517円06銭
1株当たり当期純利益金額	2,103円13銭	1株当たり当期純損失金額	9,099円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,055円67銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,212,509	5,391,384
普通株式に係る純資産額(千円)	6,079,796	5,242,967
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	20,589	3,639
少数株主持分	112,123	144,777
普通株式の発行済株式数(株)	97,985	98,035
普通株式の自己株式数(株)	6,880	6,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	91,105	91,155

2 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純損益金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (千円)	191,571	829,425
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	191,571	829,425
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	91,089	91,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,103	
(うち新株予約権(株))	(2,103)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数750株) 第6回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数203株)	第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数360株) 第3回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数185株) 第7回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数907株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>平成21年 9月11日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株発行に関し以下の通り決議いたしました。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,609株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき30,655円</p> <p>(3) 発行価額の総額 79,978,895円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき15,328円</p> <p>(5) 募集又は割当方法 第三者割当の方法による</p> <p>(6) 申込期間 平成21年 9月14日</p> <p>(7) 払込期日 平成21年 9月28日</p> <p>(8) 割当先及び割当株式数 ヤフー株式会社 2,609株</p> <p>(9) 資金用途 グループ経営の強化を推進するための運転資金に充当するものいたします。</p> <p>(10) その他 平成21年 9月11日に有価証券通知書を提出しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		500,000	1.88	
1年以内に返済予定の長期借入金	405,000	405,000	1.86	
1年以内に返済予定のリース債務		18,353	2.46	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,620,000	1,215,000	1.86	平成22年9月30日～平成25年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		26,627	2.52	平成22年7月31日～平成24年5月31日
その他有利子債務				
設備関係未払金 (1年以内返済予定)	9,756	9,957	2.03	
長期設備関係未払金 (1年超返済予定)	14,168	4,210	2.03	平成22年7月25日～平成22年11月25日
合計	2,048,925	2,179,150		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	405,000	405,000	405,000	
リース債務	18,788	7,839		
その他有利子負債				
長期設備関係未払金	4,210			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第2四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第3四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第4四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高 (千円)	2,780,528	2,451,209	2,425,619	2,633,440
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	103,918	1,198,940	57,120	61,190
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	68,690	978,843	37,028	43,699
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	753.82	10,738.24	406.21	479.39

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,719,830	3,182,964
売掛金	1,105,495	993,195
商品及び製品	384,074	212,703
前払費用	191,839	205,664
繰延税金資産	49,597	91,587
その他	14,386	17,128
貸倒引当金	12,807	2,644
流動資産合計	4,452,416	4,700,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,574,195	2,285,955
減価償却累計額	1,006,467	1,037,120
建物(純額)	1 2,567,727	1 1,248,834
機械及び装置	762,817	675,009
減価償却累計額	422,472	389,409
機械及び装置(純額)	340,345	285,600
工具、器具及び備品	1,180,211	1,097,987
減価償却累計額	448,485	560,910
工具、器具及び備品(純額)	1 731,726	1 537,077
リース資産	-	52,946
減価償却累計額	-	10,359
リース資産(純額)	-	42,586
有形固定資産合計	3,639,799	2,114,099
無形固定資産		
のれん	61,963	42,897
商標権	672	555
ソフトウェア	16,069	10,666
その他	1,007	1,007
無形固定資産合計	79,713	55,126
投資その他の資産		
投資有価証券	257,500	480,264
関係会社株式	187,000	187,000
関係会社出資金	-	30,000
長期前払費用	1,154	821
繰延税金資産	18,395	196,467
敷金	246,307	256,773
投資その他の資産合計	710,358	1,151,326
固定資産合計	4,429,870	3,320,552
資産合計	8,882,286	8,021,152

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	451,214	421,419
短期借入金	-	2 500,000
1年内返済予定の長期借入金	2 405,000	2 405,000
リース債務	-	18,353
未払金	100,769	60,214
設備関係未払金	1 41,452	1 16,004
未払費用	15,297	12,077
未払法人税等	41,509	39,490
未払消費税等	53,858	45,378
前受金	2,362	2,966
その他	6,231	23,481
流動負債合計	1,117,694	1,544,388
固定負債		
長期借入金	2 1,620,000	2 1,215,000
リース債務	-	26,627
長期設備関係未払金	1 14,168	1 4,210
固定負債合計	1,634,168	1,245,838
負債合計	2,751,863	2,790,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,245,991	2,246,861
資本剰余金		
資本準備金	2,229,283	2,230,153
資本剰余金合計	2,229,283	2,230,153
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,983,038	2,107,892
利益剰余金合計	2,983,038	2,107,892
自己株式	1,348,480	1,348,480
株主資本合計	6,109,833	5,236,428
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	9,142
評価・換算差額等合計	-	9,142
新株予約権	20,589	3,639
純資産合計	6,130,423	5,230,925
負債純資産合計	8,882,286	8,021,152

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	9,030,020	8,888,581
売上原価	7,806,639	7,783,799
売上総利益	1,223,381	1,104,781
販売費及び一般管理費	1, 2 886,215	1, 2 923,351
営業利益	337,165	181,430
営業外収益		
受取利息	9,582	10,286
受取保険金	-	9,178
業務受託手数料	4,093	4,209
助成金収入	10,000	-
その他	7,296	7,455
営業外収益合計	30,972	31,129
営業外費用		
支払利息	33,294	37,873
その他	1,801	2,090
営業外費用合計	35,095	39,963
経常利益	333,042	172,595
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	10,163
新株予約権戻入益	-	20,589
事業譲渡益	1,835	-
特別利益合計	1,835	30,752
特別損失		
固定資産除却損	3 66,180	3 28,651
減損損失	-	4 1,223,880
出資金評価損	25,600	-
特別損失合計	91,780	1,252,532
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	243,097	1,049,184
法人税、住民税及び事業税	34,737	39,750
法人税等調整額	90,167	213,789
法人税等合計	124,905	174,038
当期純利益又は当期純損失()	118,192	875,145

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
商品原価					
1 期首商品たな卸高		139,194		384,074	
2 当期商品仕入高		1,060,986		1,311,403	
合計		1,200,181		1,695,478	
3 他勘定振替高	1	15,323		12,846	
4 期末商品たな卸高		384,074	800,782 10.3	212,703	1,469,928 18.9
労務費			264,489 3.4	264,968	3.4
経費	2		6,741,367 86.3	6,048,903	77.7
当期売上原価			7,806,639 100.0	7,783,799	100.0

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。		1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	
機械及び装置	8,299千円	機械及び装置	10,749千円
ソフトウェア	4,954千円	保守料	1,706千円
その他	2,069千円	研究開発費	257千円
計	15,323千円	その他	133千円
		計	12,846千円
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
賃借料	2,484,369千円	賃借料	2,488,252千円
電気使用料	1,133,729千円	電気使用料	1,415,107千円
電源設備利用料	819,034千円	電源設備利用料	819,476千円
サイト運営委託費	614,534千円	サイト運営委託費	586,445千円
減価償却費	505,150千円	減価償却費	420,018千円

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,245,030	2,245,991
当期変動額		
新株の発行	961	870
当期変動額合計	961	870
当期末残高	2,245,991	2,246,861
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,228,322	2,229,283
当期変動額		
新株の発行	961	870
当期変動額合計	961	870
当期末残高	2,229,283	2,230,153
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,864,845	2,983,038
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	118,192	875,145
当期変動額合計	118,192	875,145
当期末残高	2,983,038	2,107,892
自己株式		
前期末残高	1,348,480	1,348,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,348,480	1,348,480
株主資本合計		
前期末残高	5,989,718	6,109,833
当期変動額		
新株の発行	1,922	1,740
当期純利益又は当期純損失()	118,192	875,145
当期変動額合計	120,115	873,405
当期末残高	6,109,833	5,236,428

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	9,142
当期変動額合計	-	9,142
当期末残高	-	9,142
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	9,142
当期変動額合計	-	9,142
当期末残高	-	9,142
新株予約権		
前期末残高	11,918	20,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,670	16,949
当期変動額合計	8,670	16,949
当期末残高	20,589	3,639
純資産合計		
前期末残高	6,001,637	6,130,423
当期変動額		
新株の発行	1,922	1,740
当期純利益又は当期純損失（ ）	118,192	875,145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,670	26,092
当期変動額合計	128,786	899,497
当期末残高	6,130,423	5,230,925

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～20年 機械及び装置 5～11年 工具、器具及び備品 4～18年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～20年 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 4～18年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数を5～11年から、9年に変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ30,937千円増加し、税引前当期純損失は30,937千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、5年間の定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用していません。 なお、為替予約等が付されている外貨建仕入債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建仕入債務等 (予定取引を含む)</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建仕入債務等 (予定取引を含む) 借入金の利息</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(4) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみ手段を利用する方針であります。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建取引個々に為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降、継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみ手段を利用する方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を行う方針であります。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 なお、為替予約取引に関しては、外貨建取引個々に為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降、継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「未払費用」は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未払費用」は171千円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「プラットフォーム事業売上」と「メディアソリューション事業売上」を区分掲記しておりましたが、コンピュータプラットフォーム事業(旧プラットフォーム事業)に注力しており区分掲記する意義が希薄化しているため、「売上高」として一括表示する方法に変更しております。なお、当事業年度の「Eコマースプラットフォーム事業(旧メディアソリューション事業)売上」は25,012千円です。</p> <p>前事業年度において、「プラットフォーム事業原価」と「メディアソリューション事業原価」を区分掲記しておりましたが、コンピュータプラットフォーム事業(旧プラットフォーム事業)に注力しており区分掲記する意義が希薄化しているため、「売上原価」として一括表示する方法に変更しております。なお、当事業年度の「Eコマースプラットフォーム事業(旧メディアソリューション事業)原価」は12,440千円です。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「業務受託収入」(当事業年度2,375千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度68千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度1,642千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(売上原価明細書)</p> <p>前事業年度において、「プラットフォーム事業原価明細書」と「メディアソリューション事業原価明細書」を区分掲記しておりましたが、コンピュータプラットフォーム事業(旧プラットフォーム事業)に注力しており区分掲記する意義が希薄化しているため、当事業年度より「売上原価明細書」として一括表示する方法に変更しております。あわせて、前事業年度において「物販用仕入原価」を経費の内訳として表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、「商品原価」として区分表示する方法に変更しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																								
<p>1 割賦契約により所有権が売主に留保された固定資産</p> <p>(1) 本社設備の一部について、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,843千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">9,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">14,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,925千円</td> </tr> </table>	建物	30,996千円	工具、器具及び備品	3,846千円	計	34,843千円	設備関係未払金	9,756千円	長期設備関係未払金	14,168千円	計	23,925千円	<p>1 割賦契約により所有権が売主に留保された固定資産</p> <p>(1) 本社設備の一部について、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,238千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">9,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">4,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,168千円</td> </tr> </table>	建物	27,012千円	工具、器具及び備品	3,225千円	計	30,238千円	設備関係未払金	9,957千円	長期設備関係未払金	4,210千円	計	14,168千円
建物	30,996千円																								
工具、器具及び備品	3,846千円																								
計	34,843千円																								
設備関係未払金	9,756千円																								
長期設備関係未払金	14,168千円																								
計	23,925千円																								
建物	27,012千円																								
工具、器具及び備品	3,225千円																								
計	30,238千円																								
設備関係未払金	9,957千円																								
長期設備関係未払金	4,210千円																								
計	14,168千円																								
<p>2 借入コミットメントライン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,025,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">475,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,025,000千円	未実行残高	475,000千円	<p>2 特殊当座借越契約及び借入コミットメントライン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額及びコミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,525,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">475,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額及びコミットメントライン契約の総額	3,000,000千円	借入実行残高	2,525,000千円	未実行残高	475,000千円												
コミットメントライン契約の総額	2,500,000千円																								
借入実行残高	2,025,000千円																								
未実行残高	475,000千円																								
当座借越極度額及びコミットメントライン契約の総額	3,000,000千円																								
借入実行残高	2,525,000千円																								
未実行残高	475,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																										
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は23.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76.6%であります。主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与</td><td style="text-align: right;">251,144千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">153,189千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">99,177千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">73,708千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,146千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,368千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、6,967千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">43,501千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13,515千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,310千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,617千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,234千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,180千円</td></tr> </table> <p>4</p>	給与	251,144千円	賃借料	153,189千円	業務委託料	99,177千円	役員報酬	73,708千円	減価償却費	15,146千円	貸倒引当金繰入額	9,368千円	建物	43,501千円	機械及び装置	13,515千円	工具、器具及び備品	5,310千円	ソフトウェア	1,617千円	その他	2,234千円	計	66,180千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は21.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78.3%であります。主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与</td><td style="text-align: right;">308,593千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">142,689千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">108,529千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">103,336千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,379千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,525千円あります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,380千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27,214千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">57千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,651千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">関西サイト (大阪市福島区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">データセンター 設備等</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び 備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当事業年度において、昨今の金融不安により関西地区の経済状況が一段と悪化したことに伴い、データセンターの市場価格が一層落ち込み、当社の販売価格との間で乖離が発生している状況にあることから、今後の収益を予測した結果、将来において設備投資の回収が困難な見込みであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に 1,223,880千円計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,153,770千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">337千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">69,772千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,223,880千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額については、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスになる見込みとなったため、零として評価しております。</p>	給与	308,593千円	賃借料	142,689千円	業務委託料	108,529千円	役員報酬	103,336千円	減価償却費	14,379千円	建物	1,380千円	機械及び装置	27,214千円	工具、器具及び備品	57千円	計	28,651千円	場所	用途	種類	関西サイト (大阪市福島区)	データセンター 設備等	建物	機械及び装置	工具、器具及び 備品	建物	1,153,770千円	機械及び装置	337千円	工具、器具及び備品	69,772千円	合計	1,223,880千円
給与	251,144千円																																																										
賃借料	153,189千円																																																										
業務委託料	99,177千円																																																										
役員報酬	73,708千円																																																										
減価償却費	15,146千円																																																										
貸倒引当金繰入額	9,368千円																																																										
建物	43,501千円																																																										
機械及び装置	13,515千円																																																										
工具、器具及び備品	5,310千円																																																										
ソフトウェア	1,617千円																																																										
その他	2,234千円																																																										
計	66,180千円																																																										
給与	308,593千円																																																										
賃借料	142,689千円																																																										
業務委託料	108,529千円																																																										
役員報酬	103,336千円																																																										
減価償却費	14,379千円																																																										
建物	1,380千円																																																										
機械及び装置	27,214千円																																																										
工具、器具及び備品	57千円																																																										
計	28,651千円																																																										
場所	用途	種類																																																									
関西サイト (大阪市福島区)	データセンター 設備等	建物																																																									
		機械及び装置																																																									
		工具、器具及び 備品																																																									
建物	1,153,770千円																																																										
機械及び装置	337千円																																																										
工具、器具及び備品	69,772千円																																																										
合計	1,223,880千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,880			6,880

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,880			6,880

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)				当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械及び装置	56,948	41,525	15,423	機械及び装置	56,948	55,762	1,186
車両運搬具	2,168	967	1,200	車両運搬具	2,168	1,432	735
工具、器具及び備品	46,560	20,450	26,109	工具、器具及び備品	46,560	32,005	14,554
合計	105,676	62,943	42,733	合計	105,676	89,199	16,477
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
27,253千円				12,685千円			
1年超				1年超			
18,562千円				4,587千円			
合計				合計			
45,816千円				17,273千円			
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
27,969千円				28,464千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
26,811千円				26,256千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,111千円				1,199千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年 6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)		当事業年度 (平成21年6月30日)	
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
流動資産		流動資産	
未払経費否認	18,223千円	固定資産減損損失	50,786千円
未払事業税及び事業所税	9,056千円	未払事業税及び事業所税	9,371千円
たな卸資産	7,105千円	たな卸資産	8,869千円
出資金評価損	6,266千円	固定資産除却損	5,531千円
貸倒引当金	4,415千円	貯蔵品	5,553千円
その他	4,530千円	金利スワップ	6,578千円
計	49,597千円	繰延税金負債と相殺	306千円
固定資産		その他	5,203千円
減価償却費	2,546千円	計	91,587千円
長期前払費用	14,241千円	固定資産	
その他	1,607千円	固定資産減損損失	421,817千円
計	18,395千円	長期前払費用	11,189千円
繰延税金資産合計	67,992千円	その他	4,630千円
		計	437,638千円
		評価性引当額	241,170千円
		繰延税金資産合計	288,054千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%
法人住民税均等割額	3.06%	法人住民税均等割額	0.75%
株式報酬費用	1.45%	新株予約権戻入益	0.80%
のれん償却額	3.19%	のれん償却額	0.74%
過年度法人税等	1.96%	過年度法人税等	0.50%
その他	0.39%	評価性引当額の増加額	22.99%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.38%	その他	0.56%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.59%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	67,063円65銭	1株当たり純資産額	57,345円03銭
1株当たり当期純利益金額	1,297円55銭	1株当たり当期純損失金額	9,601円47銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,268円27銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,130,423	5,230,925
普通株式に係る純資産額(千円)	6,109,833	5,227,285
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	20,589	3,639
普通株式の発行済株式数(株)	97,985	98,035
普通株式の自己株式数(株)	6,880	6,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	91,105	91,155

2 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純損益金額		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (千円)	118,192	875,145
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	118,192	875,145
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	91,089	91,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,103	
(うち新株予約権(株))	(2,103)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	第5回新株予約権(新株 予約権の目的となる株 式の数750株) 第6回新株予約権(新株 予約権の目的となる株 式の数203株)	第2回新株予約権(新株 予約権の目的となる株 式の数360株) 第3回新株予約権(新株 予約権の目的となる株 式の数185株) 第7回新株予約権(新株 予約権の目的となる株 式の数907株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>平成21年9月11日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株発行に関し以下の通り決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,609株(2) 発行価額 1株につき30,655円(3) 発行価額の総額 79,978,895円(4) 資本組入額 1株につき15,328円(5) 募集又は割当方法 第三者割当の方法による(6) 申込期間 平成21年9月14日(7) 払込期日 平成21年9月28日(8) 割当先及び割当株式数 ヤフー株式会社 2,609株(9) 資金用途 グループ経営の強化を推進するための運転資金に充当するものいたします。(10) その他 平成21年9月11日に有価証券通知書を提出しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	シールドグループホールディングス(株)	14,679	157,500
計			14,679	157,500

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	クーポン日経平均連動30年債	100,000	100,000
計			100,000	100,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他の有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) SBI・NEOテクノロジーA 投資事業有限責任組合	1	22,764
		(投資事業有限責任組合出資金) SBI・NEOテクノロジーC 投資事業有限責任組合	10	200,000
計			11	222,764

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,574,195	40,478	1,328,718 (1,321,100)	2,285,955	1,037,120	204,219	1,248,834
機械及び装置	762,817	43,494	131,302 (1,256)	675,009	389,409	70,687	285,600
工具、器具及び備品	1,180,211	18,575	100,799 (99,164)	1,097,987	560,910	143,394	537,077
リース資産		52,946		52,946	10,359	10,359	42,586
有形固定資産計	5,517,224	155,494	1,560,819 (1,421,520)	4,111,899	1,997,799	428,661	2,114,099
無形固定資産							
のれん	95,328			95,328	52,430	19,065	42,897
商標権	1,622			1,622	1,066	117	555
ソフトウェア	37,007	215		37,223	26,557	5,619	10,666
その他	1,007			1,007			1,007
無形固定資産計	134,965	215		135,181	80,054	24,802	55,126
長期前払費用	1,154	2,659	2,993	821			821

(注) 1 有形固定資産の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置 Isilon製検証・貸出用ストレージ機器 42,904千円

2 有形固定資産の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

建物 関西サイト データセンター設備等 1,321,100千円

機械及び装置 関西サイト データセンター設備等 1,256千円

工具、器具及び備品 関西サイト データセンター設備等 99,164千円

なお、当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,807	2,644		12,807	2,644

(注)貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	302
預金	
普通預金	3,182,661
合計	3,182,964

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤフー株式会社	436,866
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	88,861
株式会社USEN	52,082
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	51,055
兼松エレクトロニクス株式会社	49,508
その他	314,821
合計	993,195

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,105,495	9,333,010	9,445,310	993,195	90.5	41.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
ストレージ機器	211,759
その他	944
合計	212,703

買掛金

相手先	金額(千円)
Isilon Systems , Inc.	84,305
K D D I 株式会社	68,397
株式会社N T T データ	63,185
中部電力株式会社	58,242
株式会社N T T ファシリティーズ	44,778
その他	102,509
合計	421,419

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	500,000
合計	500,000

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	137,700
株式会社日本政策投資銀行	81,000
富士火災海上保険株式会社	48,600
住友信託銀行株式会社	48,600
日証金信託銀行株式会社	40,500
三井住友海上火災保険株式会社	32,400
株式会社損害保険ジャパン	16,200
合計	405,000

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	413,100
株式会社日本政策投資銀行	243,000
富士火災海上保険株式会社	145,800
住友信託銀行株式会社	145,800
日証金信託銀行株式会社	121,500
三井住友海上火災保険株式会社	97,200
株式会社損害保険ジャパン	48,600
合計	1,215,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。但し、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://ir.bbtower.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第9期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)平成20年9月22日に関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第10期第1四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第10期第2四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

第10期第3四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月15日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第9期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)平成21年9月28日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月19日

株式会社 ブロードバンドタワー
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井上 隆 司

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三 富 康 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月18日

株式会社 ブロードバンドタワー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 井 武 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブロードバンドタワーの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ブロードバンドタワーが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月19日

株式会社 ブロードバンドタワー
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井上 隆 司

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三 富 康 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワーの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月18日

株式会社 ブロードバンドタワー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 井 武 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワーの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。